

科目名	憲法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 憲法は、国の最高法規であり、あらゆる法規範の基礎である。憲法というルールを定めることにより国家権力を制限し、それによって一人ひとりの自由や権利を保護する、いわゆる「近代立憲主義」の考え方を、具体的な事件や裁判例を通じ、「憲法的思考」を身につけ、憲法問題について自分なりに答えを出せるようにすることを到達目標とする。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	憲法の全体構造 憲法の全体構造、人権、統治	41	人権各論(23) 戦争の放棄
2	憲法総論(1) 憲法の意味、憲法の基本原理	42	統治(1) 権力分立、天皇制
3	憲法総論(2) 法の支配、憲法保障	43	統治(2) 代表民主制、選挙制度
4	憲法総論(3) 人権の権利性、平和主義	44	統治(3) 政党、議員定数不均衡
5	憲法総論(4) 人権享有主体性、外国人の人権、法人の人権	45	統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
6	憲法総論(5) 天皇の人権、公務員の人権、特別権力関係理論	46	統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
7	憲法総論(6) 在監者の人権、私人間効力	47	統治(5) 国会単独立法、国会の組織と活動
8	憲法総論(7) 公共の福祉論、パターンリズム、国民の義務	48	統治(5) 国会単独立法、国会の組織と活動
9	人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	49	統治(6) 国会議員、国会・議院の権能、議院の自律権
10	人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	50	統治(7) 内閣、議員内閣制、内閣総理大臣
11	人権各論(2) 法の下での平等、平等の具体的内容	51	統治(7) 内閣、議員内閣制、内閣総理大臣
12	人権各論(2) 法の下での平等、平等の具体的内容	52	統治(8) 財政、予算、公金支出の禁止
13	人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	53	統治(9) 地方自治、地方公共団体、条例制定権
14	人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	54	統治(10) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理
15	人権各論(4) 政教分離原則	55	統治(11) 司法権の独立、裁判所の構成と権能、裁判の公開
16	人権各論(4) 政教分離原則	56	統治(11) 司法権の独立、裁判所の構成と権能、裁判の公開
17	人権各論(5) 学問の自由、大学の自治	57	統治(12) 違憲審査制、立法不作為
18	人権各論(5) 学問の自由、大学の自治	58	統治(13) 憲法訴訟、違憲審査の方法
19	人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	59	統治(14) 憲法判断、合憲限定解釈、違憲判断の方法と効力
20	人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	60	統治(14) 憲法判断、合憲限定解釈、違憲判断の方法と効力
21	人権各論(7) 取材の自由と国家機密、アクセス権	61	
22	人権各論(8) 選挙運動の自由、差別的表現の自由	62	
23	人権各論 営利広告の自由、性表現、名誉・プライバシー権、差別的表現の自由	63	
24	人権各論(10) 内容中立規制	64	
25	人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	65	
26	人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	66	
27	人権各論 集会・結社の自由、パブリック・フォーラム、敵意ある表現の自由	67	
28	人権各論 集会・結社の自由、パブリック・フォーラム、敵意ある表現の自由	68	
29	違憲審査基準 違憲審査基準の例、違憲判断の類型、三段階審査	69	
30	人権各論(13) 経済的自由権、営業の自由、規制目的二分論	70	
31	人権各論(14) 二分論の再検討、居住・移転の自由	71	
32	財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	72	
33	人権各論(16) 損失補償、営業の自由と財産権の比較	73	
34	人権各論(17) 人身の自由、適正手続の保障、刑事手続上の権利	74	
35	人権各論(18) 請願権、裁判を受ける権利、国家賠償請求権	75	
36	人権各論(19) 選挙権、被選挙権	76	
37	権各論(20) 社会権、生存権	77	
38	権各論(20) 社会権、生存権	78	
39	教育を受ける権利、教師側の教育の自由、義務教育	79	
40	人権各論(22) 労働基本権、統制権、争議権の限界	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座5 憲法 第3版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤真		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	憲法Ⅰ演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	中央大学	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

憲法は、国の最高法規であり、あらゆる法規範の基礎である。憲法というルールを定めることにより国家権力を制限し、それによって一人ひとりの自由や権利を保護する、いわゆる「近代立憲主義」の考え方を、具体的な事件や裁判例を通じ、「憲法的思考」を身につけ、憲法問題について自分なりに答えを出せるようにすることを到達目標とする。

上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	憲法総論(1) 憲法の意味、憲法の基本原理	41	
2	憲法総論(2) 法の支配、憲法保障	42	
3	憲法総論 人権享有主体性、外国人、法人、天皇、公務員、在監	43	
4	憲法総論(7) 公共の福祉論、パターンリズム、国民の義務	44	
5	人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	45	
6	人権各論(2) 法の下での平等、平等の具体的内容	46	
7	人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	47	
8	人権各論(4) 政教分離原則	48	
9	人権各論(5) 学問の自由、大学の自治	49	
10	人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	50	
11	人権各論 営利広告の自由、性表現、名誉・プライバシー権、差	51	
12	人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	52	
13	人権各論 集会・結社の自由、パブリック・フォーラム、敵意ある	53	
14	違憲審査基準 違憲審査基準の例、違憲判断の類型、三段階審	54	
15	人権各論(13) 経済的自由権、営業の自由、規制目的二分論	55	
16	人権各論(14) 二分論の再検討、居住・移転の自由	56	
17	財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	57	
18	人権各論(17) 人身の自由、適正手続の保障、刑事手続上の権	58	
19	人権各論(18) 請願権、裁判を受ける権利、国家賠償請求権	59	
20	人権各論(19) 選挙権、被選挙権	60	
21	権各論(20) 社会権、生存権	61	
22	教育を受ける権利、教師側の教育の自由、義務教育	62	
23	統治(2) 代表民主制、選挙制度	63	
24	統治(3) 政党、議員定数不均衡	64	
25	統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法	65	
26	統治(5) 国会単独立法、国会の組織と活動	66	
27	統治(6) 国会議員、国会・議院の権能、議院の自律権	67	
28	統治(7) 内閣、議員内閣制、内閣総理大臣	68	
29	統治(8) 財政、予算、公金支出の禁止	69	
30	統治(9) 地方自治、地方公共団体、条例制定権	70	
31	統治(10) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理	71	
32	統治(11) 司法権の独立、裁判所の構成と権能、裁判の公開	72	
33	統治(12) 違憲審査制、立法不作為	73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	憲法〔第5版〕	出版社	信山者
著者名	畑尻剛		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(総則)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。
民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	41	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
2	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	42	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
3	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	43	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
4	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	44	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
5	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	45	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
6	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	46	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
7	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	47	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
8	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	48	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
9	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	49	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
10	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	50	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
11	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	51	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
12	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	52	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
13	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	53	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
14	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	54	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
15	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	55	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
16	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	56	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
17	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	57	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
18	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	58	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
19	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	59	
20	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	60	
21	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	61	
22	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	62	
23	民法9 民法総則(7) 錯誤	63	
24	民法9 民法総則(7) 錯誤	64	
25	民法9 民法総則(7) 錯誤	65	
26	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	66	
27	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	67	
28	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	68	
29	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	69	
30	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	70	
31	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	71	
32	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	72	
33	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	73	
34	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	74	
35	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	75	
36	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	76	
37	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	77	
38	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	78	
39	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	79	
40	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法講義録 改訂版 2019年	出版社	日本評論社
著者名	新井誠 岡伸浩		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法総則演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	中央大学	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。

上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	41	
2	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	42	
3	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	43	
4	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	44	
5	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	45	
6	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	46	
7	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	47	
8	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	48	
9	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	49	
10	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	50	
11	民法9 民法総則(7) 錯誤	51	
12	民法9 民法総則(7) 錯誤	52	
13	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	53	
14	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	54	
15	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	55	
16	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	56	
17	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	57	
18	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	58	
19	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限	59	
20	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限	60	
21	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	61	
22	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	62	
23	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理	63	
24	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理	64	
25	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)	65	
26	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)	66	
27	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間	67	
28	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間	68	
29	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄	69	
30	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄	70	
31	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予	71	
32	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予	72	
33	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効	73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法講義録[改訂版]	出版社	日本評論社
著者名	新井誠・岡伸浩		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	刑法総論	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	海老澤侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 この授業では、犯罪の基本的な成立要件を考える。刑法総則に規定される犯罪成立要件全体に共通する項目(構成要件該当性、違法性、有責性、未遂、共犯、罪数、刑罰論)のなかで基本的かつ必須であるテーマについて、その意義と問題点を学説上の争点、判例・立法例を交えつつ分かりやすく明らかにし、各自が体系的に刑法総論の輪郭をとらえることをねらいとする。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。
--

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法1 刑法の全体構造 刑法の目的、刑法学説、刑法の全体構造	41	刑法20 刑法総論(17) 共同正犯、共同正犯の成否
2	刑法1 刑法の全体構造 刑法の目的、刑法学説、刑法の全体構造	42	刑法20 刑法総論(17) 共同正犯、共同正犯の成否
3	刑法2 刑法概論(1) 犯罪の成立要件、修正された構成要件、罪	43	刑法21 刑法総論(18) 共同正犯の成否、結果的加重犯
4	刑法2 刑法概論(1) 犯罪の成立要件、修正された構成要件、罪	44	刑法21 刑法総論(18) 共同正犯の成否、結果的加重犯
5	刑法3 刑法概論(2) 刑法の基本原則、刑法の適用範囲	45	刑法22 刑法総論(19) 共同正犯と正当防衛、教唆犯、従犯
6	刑法3 刑法概論(2) 刑法の基本原則、刑法の適用範囲	46	刑法22 刑法総論(19) 共同正犯と正当防衛、教唆犯、従犯
7	刑法4 刑法総論(1) 構成要件、実行行為、不作為犯	47	刑法22 刑法総論(19) 共同正犯と正当防衛、教唆犯、従犯
8	刑法4 刑法総論(1) 構成要件、実行行為、不作為犯	48	刑法23 刑法総論(20) 狭義の共犯に関する諸問題
9	刑法5 刑法総論(2) 間接正犯、原因において自由な行為	49	刑法23 刑法総論(20) 狭義の共犯に関する諸問題
10	刑法5 刑法総論(2) 間接正犯、原因において自由な行為	50	刑法24 刑法総論(21) 共犯と錯誤、共犯と離脱・中止
11	刑法6 刑法総論(3) 条件関係、相当因果関係	51	刑法24 刑法総論(21) 共犯と錯誤、共犯と離脱・中止
12	刑法6 刑法総論(3) 条件関係、相当因果関係	52	刑法24 刑法総論(21) 共犯と錯誤、共犯と離脱・中止
13	刑法7 刑法総論(4) 構成要件の故意、具体的事実の錯誤	53	刑法25 刑法総論(22) 共犯と身分
14	刑法7 刑法総論(4) 構成要件の故意、具体的事実の錯誤	54	刑法25 刑法総論(22) 共犯と身分
15	刑法7 刑法総論(4) 構成要件の故意、具体的事実の錯誤	55	刑法25 刑法総論(22) 共犯と身分
16	刑法8 刑法総論(5) 因果関係の錯誤、抽象的事実の錯誤	56	法26 刑法総論(23) 罪数・刑罰論
17	刑法8 刑法総論(5) 因果関係の錯誤、抽象的事実の錯誤	57	法26 刑法総論(23) 罪数・刑罰論
18	刑法9 刑法総論(6) 作為義務の錯誤、違法性	58	法26 刑法総論(23) 罪数・刑罰論
19	刑法9 刑法総論(6) 作為義務の錯誤、違法性	59	総まとめ
20	刑法10 刑法総論(7) 正当防衛、過剰防衛、自招侵害	60	総まとめ
21	刑法10 刑法総論(7) 正当防衛、過剰防衛、自招侵害	61	
22	刑法11 刑法総論(8) 緊急避難の要件	62	
23	刑法11 刑法総論(8) 緊急避難の要件	63	
24	刑法12 刑法総論(9) 正当行為、その他の違法性阻却	64	
25	刑法12 刑法総論(9) 正当行為、その他の違法性阻却	65	
26	刑法13 刑法総論(10) 責任総説、責任能力、違法性の意識	66	
27	刑法13 刑法総論(10) 責任総説、責任能力、違法性の意識	67	
28	刑法14 刑法総論(11) 違法性阻却事由に関する錯誤、期待可能	68	
29	刑法14 刑法総論(11) 違法性阻却事由に関する錯誤、期待可能	69	
30	刑法15 刑法総論(12) 過失犯	70	
31	刑法15 刑法総論(12) 過失犯	71	
32	刑法16 刑法総論(13) 未遂犯、実行の着手時期	72	
33	刑法16 刑法総論(13) 未遂犯、実行の着手時期	73	
34	刑法17 刑法総論(14) 中止犯、予備の中止	74	
35	刑法17 刑法総論(14) 中止犯、予備の中止	75	
36	刑法18 刑法総論(15) 不能犯、不能犯と未遂犯	76	
37	刑法18 刑法総論(15) 不能犯、不能犯と未遂犯	77	
38	刑法19 刑法総論(16) 共犯総論、共同正犯の本質、共犯の従属	78	
39	刑法19 刑法総論(16) 共犯総論、共同正犯の本質、共犯の従属	79	
40	刑法20 刑法総論(17) 共同正犯、共同正犯の成否	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座6 刑法 第3版		
著者名	伊藤真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

科目名	刑法総論 演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	岡田兼侍	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

この授業では、犯罪の基本的な成立要件を考える。刑法総則に規定される犯罪成立要件全体に共通する項目(構成要件該当性、違法性、有責性、未遂、共犯、罪数、刑罰論)のなかで基本的かつ必須であるテーマについて、その意義と問題点を学説上の争点、判例・立法例を交えつつ分かりやすく明らかにし、各自が体系的に刑法総論の輪郭をとらえることをねらいとする。

上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 32回 = 1440分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法2 刑法概論(1) 犯罪の成立要件、修正された構成要件、罪	41	
2	刑法3 刑法概論(2) 刑法の基本原則、刑法の適用範囲	42	
3	刑法4 刑法総論(1) 構成要件、実行行為、不作為犯	43	
4	刑法5 刑法総論(2) 間接正犯、原因において自由な行為	44	
5	刑法6 刑法総論(3) 条件関係、相当因果関係	45	
6	刑法6 刑法総論(3) 条件関係、相当因果関係	46	
7	刑法7 刑法総論(4) 構成要件の故意、具体的事実の錯誤	47	
8	刑法7 刑法総論(4) 構成要件の故意、具体的事実の錯誤	48	
9	刑法8 刑法総論(5) 因果関係の錯誤、抽象的事実の錯誤	49	
10	刑法8 刑法総論(5) 因果関係の錯誤、抽象的事実の錯誤	50	
11	刑法9 刑法総論(6) 作為義務の錯誤、違法性	51	
12	刑法10 刑法総論(7) 正当防衛、過剰防衛、自招侵害	52	
13	刑法11 刑法総論(8) 緊急避難の要件	53	
14	刑法12 刑法総論(9) 正当行為、その他の違法性阻却	54	
15	刑法13 刑法総論(10) 責任総説、責任能力、違法性の意識	55	
16	刑法14 刑法総論(11) 違法性阻却事由に関する錯誤、期待可能	56	
17	刑法15 刑法総論(12) 過失犯	57	
18	刑法16 刑法総論(13) 未遂犯、実行の着手時期	58	
19	刑法16 刑法総論(13) 未遂犯、実行の着手時期	59	
20	刑法17 刑法総論(14) 中止犯、予備の中止	60	
21	刑法18 刑法総論(15) 不能犯、不能犯と未遂犯	61	
22	刑法19 刑法総論(16) 共犯総論、共同正犯の本質、共犯の従属	62	
23	刑法20 刑法総論(17) 共同正犯、共同正犯の成否	63	
24	刑法20 刑法総論(17) 共同正犯、共同正犯の成否	64	
25	刑法21 刑法総論(18) 共同正犯の成否、結果的加重犯	65	
26	刑法22 刑法総論(19) 共同正犯と正当防衛、教唆犯、従犯	66	
27	刑法22 刑法総論(19) 共同正犯と正当防衛、教唆犯、従犯	67	
28	刑法23 刑法総論(20) 狭義の共犯に関する諸問題	68	
29	刑法24 刑法総論(21) 共犯と錯誤、共犯と離脱・中止	69	
30	刑法25 刑法総論(22) 共犯と身分	70	
31	刑法25 刑法総論(22) 共犯と身分	71	
32	法26 刑法総論(23) 罪数・刑罰論	72	
33	法26 刑法総論(23) 罪数・刑罰論	73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法総論 第3版	出版社	成文堂
著者名	立石二六		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	法学入門	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	後期
教員名	中央大学	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

これから法学と向き合おうとする学生が、学修の出発点として必要な内容を修得することを目的とする。 具体的に、法学という学問の学問の基本的特徴、その全体像を把握すること、また、公法、私法、刑事法の基礎知識を修得することを目指す
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	法学という学問の特徴、概要	41	
2	法学入門1 「法学」とは何か	42	
3	法学入門2 「法学」とは何か	43	
4	法学入門3 法源	44	
5	法学入門4 法源	45	
6	法学入門5 法の解釈	46	
7	法学入門6 法の解釈	47	
8	公法入門1 公法の概要	48	
9	公法入門2 人権	49	
10	公法入門3 人権	50	
11	公法入門4 人権	51	
12	公法入門5 人権	52	
13	公法入門6 統治、権利実現の方法	53	
14	公法入門7 統治、権利実現の方法	54	
15	公法入門8 統治、権利実現の方法	55	
16	刑事法入門1 刑事法の概要	56	
17	刑事法入門2 罪刑法定主義	57	
18	刑事法入門3 刑罰の正当性	58	
19	刑事法入門4 犯罪概念の明確化	59	
20	刑事法入門5 犯罪概念の明確化	60	
21	刑事法入門6 刑事手続き	61	
22	刑事法入門7 刑事手続き	62	
23	刑事法入門8 刑事手続き	63	
24	民事法の入門1 私法の概要	64	
25	民事法の入門2 私法の権利主体	65	
26	民事法の入門3 私法の権利主体	66	
27	民事法の入門4 所有権、契約	67	
28	民事法の入門5 所有権、契約	68	
29	民事法の入門6 所有権、契約	69	
30	民事法の入門7 過失責任、民事訴訟	70	
31	民事法の入門8 過失責任、民事訴訟	71	
32	民事法の入門9 過失責任、民事訴訟	72	
33	総まとめ 公法、刑事法、民事法の交錯	73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	} 100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	法学入門	出版社	中央経済社
著者名	永井和之		

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	英語A	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	スティーブンソン・アロソ	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 基礎事項の確認を通し世界史の流れを大まかに掴み、現在の西欧世界に対する理解を深めることを目的とする。人物に関するエピソードや雑学をふんだんに盛り込んだ講義により歴史学に対する抵抗感を払拭し、国際社会の常識を身に付けることを促す。講義はプリントを中心にした座学、歴史(西洋史)Ⅱでは演習を中心に行う。事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画

(1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	オリエンテーション	41	
2	Where is PC room? (Vocabulary, Listening)	42	
3	Where is PC room? (Vocabulary)	43	
4	Where is PC room? (Writingy)	44	
5	Where is PC room? (Activity)	45	
6	When does Golden Week start? (Vocabulary)	46	
7	When does Golden Week start? (Listening)	47	
8	When does Golden Week start? (Writing)	48	
9	When does Golden Week start? (Activity)	49	
10	What does “term” mean? (Vocabularyg)	50	
11	What does “term” mean? (Listening)	51	
12	What does “term” mean? (Writing)	52	
13	What does “term” mean? (Activity)	53	
14	I’ m a member of the International Exchange Club (Vocabulary)	54	
15	I’ m a member of the International Exchange Club (Listening)	55	
16	I’m a member of the International Exchange Club (Writing)	56	
17	I’m a member of the International Exchange Club (Activity)	57	
18	I got a part-time job at the International Foods Market (Vocabulary)	58	
19	I got a part-time job at the International Foods Market (Listening)	59	
20	I got a part-time job at the International Foods Market (Writing)	60	
21	I got a part-time job at the International Foods Market (Activity)	61	
22	What do you think about this program? (Vocabulary)	62	
23	What do you think about this program? (Listening)	63	
24	What do you think about this program? (Writing)	64	
25	What do you think about this program? (Activity)	65	
26	How do you spend your vacation? (Vocabulary)	66	
27	How do you spend your vacation? (Listening)	67	
28	How do you spend your vacation? (Writing)	68	
29	How do you spend your vacation? (Activity)	69	
30	When is the due date? (Vocabulary, Listening)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等	50%		
中間試験			
期末試験	20%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	Time Zone Second Edition 1		
著者名	Hiroko Nishikage／ Masaaki Tamura／ Levi Hanson	出版社	CENGAGE Learning

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	地理学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	岡田兼侍	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
基礎事項の確認を通し世界史の流れを大まかに掴み、現在の西欧世界に対する理解を深めることを目的とする。
人物に関するエピソードや雑学をふんだんに盛り込んだ講義により歴史学に対する抵抗感を払拭し、国際社会の常識を身に付けることを促す。
講義はプリントを中心にした座学、歴史(西洋史)Ⅱでは演習を中心に行う。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	イントロダクション		41	学生プレゼン	オーストラリア
2	イントロダクション		42	学生プレゼン	ニュージーランド
3	気候・植生・土壌		43	学生プレゼン	アメリカ
4	気候・植生・土壌		44	学生プレゼン	カナダ
5	気候・植生・土壌		45	学生プレゼン	メキシコ
6	気候・植生・土壌		46	学生プレゼン	ブラジル
7	世界の地形		47	学生プレゼン	アルゼンチン
8	世界の地形		48	学生プレゼン	キューバ
9	民族と文化		49	学生プレゼン	ベネズエラ
10	民族と文化		50	学生プレゼン	ペルー
11	学生プレゼン	日本	51	学生プレゼン	チリ
12	学生プレゼン	中国	52	学生プレゼン	スペイン
13	学生プレゼン	韓国	53	学生プレゼン	ポルトガル
14	学生プレゼン	タイ	54	学生プレゼン	トルコ
15	学生プレゼン	マレーシア	55	学生プレゼン	イラン
16	学生プレゼン	シンガポール	56	学生プレゼン	イラク
17	学生プレゼン	インドネシア	57	問題演習	
18	学生プレゼン	フィリピン	58	問題演習	
19	学生プレゼン	ベトナム	59	問題演習	
20	学生プレゼン	カンボジア	60	問題演習	
21	学生プレゼン	インド	61		
22	学生プレゼン	パキスタン	62		
23	学生プレゼン	バングラディシュ	63		
24	学生プレゼン	サウジアラビア	64		
25	学生プレゼン	エジプト	65		
26	学生プレゼン	南アフリカ	66		
27	学生プレゼン	フランス	67		
28	学生プレゼン	イギリス	68		
29	学生プレゼン	ドイツ	69		
30	学生プレゼン	オランダ	70		
31	学生プレゼン	ベルギー	71		
32	学生プレゼン	スイス	72		
33	学生プレゼン	スウェーデン	73		
34	学生プレゼン	ノルウェー	74		
35	学生プレゼン	フィンランド	75		
36	学生プレゼン	デンマーク	76		
37	学生プレゼン	オーストリア	77		
38	学生プレゼン	イタリア	78		
39	学生プレゼン	ポーランド	79		
40	学生プレゼン	ロシア	80		

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	70%		
中間試験			
期末試験	20%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト人文科学(下)・詳解現代地図		
著者名	TAC株式会社・二宮書店編集部	出版社	TAC株式会社出版事業部・二宮書店

5. 実務教員の経歴

無

科目名	社会科学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない個所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。
基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。
最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	政治 テーマ1 法学一般	41	経済 テーマ10 経済事情 経済史
2	政治 テーマ1 法の基礎理論	42	経済 テーマ11 経済事情 世界の通貨・貿易体制
3	政治 テーマ3 憲法	43	経済 テーマ12 経済事情 日本・世界経済事情
4	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	44	経済 テーマ13 経済事情 日本・世界経済事情
5	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	45	経済 テーマ14 経済事情 経済・経営用語
6	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	46	社会テーマ1 社会学・心理学の基礎
7	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	47	社会テーマ2 労働事情
8	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	48	社会テーマ2 労働事情
9	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	49	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
10	政治 テーマ9 地方自治	50	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
11	政治 テーマ9 地方自治	51	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
12	政治 テーマ10 選挙	52	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
13	政治 テーマ10 選挙	53	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
14	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	54	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
15	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	55	社会テーマ6 環境・資源環境
16	政治 テーマ12 各国の政治制度	56	社会テーマ6 環境・資源環境
17	政治 テーマ12 各国の政治制度	57	社会テーマ7 科学技術・医療
18	政治 テーマ13 国際政治	58	社会テーマ7 科学技術・医療
19	政治 テーマ13 国際政治	59	社会テーマ8 その他の社会問題
20	政治 テーマ14 国際連合	60	過去問演習
21	政治 テーマ14 国際連合	61	過去問演習
22	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線	62	過去問演習
23	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線		
24	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
25	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
26	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
27	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
28	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
29	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
30	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
31	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
32	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
33	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
34	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
35	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
36	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
37	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
38	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
39	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
40	経済 テーマ10 経済事情 経済史		

3. 評価方法

出席	20%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト社会科学		
著者名	TAC株式会社	出版社	TAC株式会社出版事業部

5. 実務教員の経歴

無

科目名	自然科学3(生物・地学)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	中野樹	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない個所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。
基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。
最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	生物Lesson1 細胞と組織	41	地学Lesson8 日本の天気
2	生物Lesson1 細胞と組織	42	生物Lesson9 生物の集団
3	地学Lesson1 地球の動き	43	生物Lesson9 生物の集団
4	地学Lesson1 地球の動き	44	生物Lesson9 生物の集団
5	地学Lesson2 太陽系	45	生物Lesson10 生物の分類・進化
6	地学Lesson2 太陽系	46	生物Lesson10 生物の分類・進化
7	地学Lesson3 恒星地学Lesson2 太陽系	47	生物Lesson10 生物の分類・進化
8	地学Lesson3 恒星地学Lesson2 太陽系	48	生物Lesson11 食物連鎖・物質の循環
9	生物Lesson2 光合成	49	生物Lesson11 食物連鎖・物質の循環
10	生物Lesson2 光合成	50	生物Lesson11 食物連鎖・物質の循環
11	生物Lesson3 酵素・呼吸	51	
12	生物Lesson3 酵素・呼吸	52	
13	生物Lesson3 酵素・呼吸	53	
14	地学Lesson4 地震	54	
15	地学Lesson4 地震	55	
16	生物Lesson4 刺激と反応	56	
17	生物Lesson4 刺激と反応	57	
18	地学Lesson5 岩石の分類	58	
19	地学Lesson5 岩石の分類	59	
20	地学Lesson6 地史	60	
21	地学Lesson6 地史	61	
22	生物Lesson5 ヒトの恒常性	62	
23	生物Lesson5 ヒトの恒常性		
24	地学Lesson7 大気と海洋		
25	地学Lesson7 大気と海洋		
26	地学Lesson7 大気と海洋		
27	生物Lesson6 植物の反応と調節		
28	生物Lesson6 植物の反応と調節		
29	生物Lesson6 植物の反応と調節		
30	生物Lesson7 生殖・性の決定		
31	生物Lesson7 生殖・性の決定		
32	生物Lesson7 生殖・性の決定		
33	生物Lesson7 生殖・性の決定		
34	生物Lesson8 遺伝		
35	生物Lesson8 遺伝		
36	生物Lesson8 遺伝		
37	生物Lesson8 遺伝		
38	生物Lesson8 遺伝		
39	地学Lesson8 日本の天気		
40	地学Lesson8 日本の天気		

3. 評価方法

出席	20%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト社会科学	出版社	TAC株式会社出版事業部
著者名	TAC株式会社		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	導入教育A	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	前期
教員名	中央大学	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

時事問題を題材に、文章の構成方法・書き方などを学ぶ。また論説文を読み短く要約することも練習する。 各種記述式試験に対応できる論述力を養うことを目標とすることに加え、文章理解力を深めることを通じ思考力の深化を目指す。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 15 回 = 675 分 1 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	筆者の主張を理解する	41	
2	筆者の主張を理解する	42	
3	批判的読解力とは何か	43	
4	批判的読解力とは何か	44	
5	論証の成否を検証する	45	
6	論証の成否を検証する	46	
7	作文と論文の違い	47	
8	作文と論文の違い	48	
9	感想文とレポートの違い	49	
10	感想文とレポートの違い	50	
11	原稿用紙の使い方	51	
12	原稿用紙の使い方	52	
13	文章の作り方	53	
14	文章の作り方	54	
15	センテンスの作り方	55	
16	センテンスの作り方	56	
17	パラグラフの作り方	57	
18	パラグラフの作り方	58	
19	論文の構成	59	
20	論文の構成	60	
21	論理の一貫性	61	
22	論理の一貫性	62	
23	引用注・参考文献注	63	
24	引用注・参考文献注	64	
25	注記の仕方	65	
26	注記の仕方	66	
27	文章作成上のエチケット	67	
28	文章作成上のエチケット	68	
29	成果確認	69	
30	成果確認	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 授業では文章の書き方、構成の仕方、考え方を説明するに留め、提出物は課題とする。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	90%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	自作プリント		
著者名		出版社	

5. 実務教員の経歴

無

科目名	導入教育B	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	前期
教員名	中央大学	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

法律学の専門的学修に必要な学修方法と、基礎的な法律情報検索能力の習得を目的とする。 憲法・民法・刑法の基本3科目の概要を説明したのち、テキストの読み方を指導する。 また条文と判例と学説の関係、法解釈の意味を説明し、法律論文の書き方を指導する。

2. 授業計画

(1時限45分×15回＝675分1単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	基本三法の概要	41	
2	リーガル・リサーチ	42	
3	条文・判例・学説とは何か	43	
4	法解釈の基礎	44	
5	判例を読む	45	
6	法的三段論法(構造と具体例)	46	
7	実例演習1. 殺人罪	47	
8	実例演習2. 不法行為	48	
9	実例演習3. 窃盗罪	49	
10	整理・視点	50	
11	大前提(要件)を作る	51	
12	起案	52	
13	実例演習4. 刑法事例	53	
14	実例演習5. 民法事例	54	
15	実例演習6. 憲法事例	55	
16		56	
17		57	
18		58	
19		59	
20		60	
21		61	
22		62	
23		63	
24		64	
25		65	
26		66	
27		67	
28		68	
29		69	
30		70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	100%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等			
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	自作プリント		
著者名		出版社	

5. 実務教員の経歴

無

科目名	社会学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

個々の集団の「しくみ」と「はたらき」を学ぶことで、社会とはいったい何か、また社会は人間にどんな影響を与えるのかを学ぶ。加えて現代社会で起きるさまざまな現象のメカニズムを解明し、社会が抱える諸問題の原因探求とそれらに対する有効な解決策を模索することを目的とする。

章ごとに問題演習を実施することを通じ、理解度を確認する。

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	イントロダクション	41	問題演習
2	社会集団論1	42	社会心理1
3	社会集団論2	43	社会心理2
4	社会集団論3	44	社会心理3
5	問題演習	45	問題演習
6	集団類型論1	46	文化1
7	集団類型論2	47	文化2
8	集団類型論3	48	文化3
9	問題演習	49	問題演習
10	家族の類型・変遷1	50	マスメディア1
11	家族の類型・変遷2	51	マスメディア2
12	家族の類型・変遷3	52	マスメディア3
13	問題演習	53	問題演習
14	家族の機能・役割1	54	社会学理論 古典
15	家族の機能・役割2	55	問題演習
16	家族の機能・役割3	56	社会学理論 中期
17	問題演習	57	問題演習
18	労働1	58	社会学理論 現代
19	労働2	59	問題演習
20	労働3	60	基礎概念・社会調査
21	問題演習	61	
22	階級・階層1	62	
23	階級・階層2	63	
24	階級・階層3	64	
25	問題演習	65	
26	社会組織1	66	
27	社会組織2	67	
28	社会組織3	68	
29	問題演習	69	
30	逸脱行動1	70	
31	逸脱行動2	71	
32	逸脱行動3	72	
33	問題演習	73	
34	社会変動1	74	
35	社会変動2	75	
36	社会変動3	76	
37	問題演習	77	
38	都市1	78	
39	都市2	79	
40	都市3	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 社会学・オリジナルプリントを配布		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	政治学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

自由民主主義思想を中心に、歴史上および現代の政治理論の基本的議論を学ぶ。具体的には、近代社会の特徴、近代の主たる政治思想の潮流、自由民主主義の思想的意義、現代の諸問題と論争について基本的な知識を習得する。あわせて、これらの議論を行うために必要な政治学上の基本概念及び理論を習得する。 本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
--

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	イントロダクション	41	連邦制と地方制度5 地方分権のメリットとデメリット
2	政治とその分析1 政治の定義	42	連邦制と地方制度6 日本の地方分権
3	政治とその分析2 分析手法	43	安全保障と平和1 戦争と平和の定義
4	政治的秩序の概念1 政治の役割	44	安全保障と平和2 外交の失敗とそのパターン
5	政治的秩序の概念2 政治と権力闘争	45	安全保障と平和3 安全保障の選択肢
6	政治的秩序の概念3 秩序の変更と精度の限界	46	安全保障と平和4 安全保障のジレンマ
7	政治的秩序の概念4 囚人のジレンマとその解決	47	安全保障と平和5 民主化／民主化介入の平和
8	国家という枠組み1 国家と国民の定義	48	安全保障と平和6 現実主義的アプローチ
9	国家という枠組み2 国家の役割と種類	49	安全保障と平和7 リベラリズムのアプローチ
10	国家という枠組み3 国家と市民の対抗関係	50	安全保障と平和8 構造主義的アプローチ
11	政治体制1 政治体制の分類	51	国際政治経済1 なぜ自由貿易が望ましいか
12	政治体制2 民主化と近代化	52	国際政治経済2 政治体制と自由貿易
13	政治体制3 サバイバル理論と対抗のモデル	53	国際政治経済3 2way-Levelゲーム
14	選挙と投票1 民主主義における選挙1	54	国際政治経済4 国際制度の種類
15	選挙と投票2 民主主義における選挙2	55	国際政治経済5 国家が国際制度に頼る条件
16	選挙と投票3 選挙と選挙制度	56	個人と国際社会1 主権国家の相対化
17	選挙と投票4 投票行動	57	個人と国際社会2 国際関係の社会性
18	政党と政党システム1 政党の役割	58	個人と国際社会3 外交の民主化
19	政党と政党システム2 政党組織とその発展	59	個人と国際社会4 人権保護と国際関係
20	政党と政党システム3 政党システムとは何か	60	個人と国際社会5 暴力の独占、その溶解とテロリズム
21	政党と政党システム4 デュベルジュの法則	61	
22	政権とアカウンタビリティ1 執政権力	62	
23	政権とアカウンタビリティ2 リーダーの選択と責任	63	
24	政権とアカウンタビリティ3 政権の形成とその中核	64	
25	政権とアカウンタビリティ4 民主主義のタイプ	65	
26	執政・立法・司法1 議院内閣制と大統領制	66	
27	執政・立法・司法2 大統領制の運用	67	
28	執政・立法・司法3 立法過程における権力分割1	68	
29	執政・立法・司法4 立法過程における権力分割2	69	
30	執政・立法・司法5 議院優位と司法の違憲審査権	70	
31	執政・立法・司法5 司法機関の独立性と確保	71	
32	政策過程1 なぜ政治過程が重要か	72	
33	政策過程2 政治過程の段階論	73	
34	政策過程3 政治と行政の融合	74	
35	政策過程4 官僚制の自立性	75	
36	政策過程5 競争と協調(レントとロビイング)	76	
37	連邦制と地方制度1 単一国家と連邦国家の違い	77	
38	連邦制と地方制度2 連邦制における権力の分割と共有	78	
39	連邦制と地方制度3 地方自治の機能	79	
40	連邦制と地方制度4 政治的・行政的・財政的分権	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6	出版社	実務教育出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

科目名	国際政治史 I	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	小池あゆ子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

個別の国の政治史や外交史ではなく、大国あるいは強国間の政治現象を学ぶ。主要大国間の関係性をマクロ的、システム論的に捉えることで、今日における国際社会の構図の成り立ちを知ることが目的である。全体の時間数が限られるので、学生自身の事前学習や調べこみを基礎とし、講義では新たな視点や知識を持たせることを目指す。
本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	イントロダクション	41	
2	西欧国家体系の成立1	42	
3	西欧国家体系の成立2	43	
4	西欧国家体系の拡大・変容1	44	
5	西欧国家体系の拡大・変容2	45	
6	産業革命と19世紀国際関係1	46	
7	産業革命と19世紀国際関係2	47	
8	産業革命と19世紀国際関係3	48	
9	産業革命と19世紀国際関係4	49	
10	新興民族国家の成立	50	
11	帝国主義の時代1	51	
12	帝国主義の時代2	52	
13	帝国主義の時代3	53	
14	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺1	54	
15	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺2	55	
16	第一次世界大戦と西欧国家体系の動揺3	56	
17	戦間期の世界1	57	
18	戦間期の世界2	58	
19	戦間期のアジア	59	
20	第二次世界大戦中の国際関係1	60	
21	第二次世界大戦中の国際関係2	61	
22	第二次世界大戦の終結と新秩序の形成1	62	
23	第二次世界大戦の終結と新秩序の形成2	63	
24	冷戦概念と現代国際政治史1	64	
25	冷戦概念と現代国際政治史2	65	
26	冷戦概念と現代国際政治史3	66	
27	問題演習	67	
28	問題演習	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 社会学		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	歴史(西洋史)Ⅰ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	小池 あゆ子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
基礎事項の確認を通し世界史の流れを大まかに掴み、現在の西欧世界に対する理解を深めることを目的とする。
人物に関するエピソードや雑学をふんだんに盛り込んだ講義により歴史学に対する抵抗感を払拭し、国際社会の常識を身に付けることを促す。
講義はプリントを中心にした座学、歴史(西洋史)Ⅱでは演習を中心に行う。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	イントロダクション	41	
2	四大文明1	42	
3	四大文明2	43	
4	四大文明3	44	
5	四大文明4	45	
6	ギリシャ世界1	46	
7	ギリシャ世界2	47	
8	ギリシャ世界3	48	
9	ローマ帝国1	49	
10	ローマ帝国2	50	
11	ローマ帝国3	51	
12	西ヨーロッパ・キリスト教の発展1	52	
13	西ヨーロッパ・キリスト教の発展2	53	
14	西ヨーロッパ・キリスト教の発展3	54	
15	東ヨーロッパ・封建社会の変化1	55	
16	東ヨーロッパ・封建社会の変化2	56	
17	東ヨーロッパ・封建社会の変化3	57	
18	ルネサンス・宗教改革1	58	
19	ルネサンス・宗教改革2	59	
20	ルネサンス・宗教改革3	60	
21	ルネサンス・宗教改革4	61	
22	新大陸発見～絶対主義1	62	
23	新大陸発見～絶対主義2	63	
24	市民革命1	64	
25	市民革命2	65	
26	ヨーロッパ諸国の東進1	66	
27	ヨーロッパ諸国の東進2	67	
28	現代社会1	68	
29	現代社会2	69	
30	問題演習	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	Vテキスト人文科学、オリジナルプリント、図解世界史		
著者名	成美堂出版編集部	出版社	TAC出版、成美堂

5. 実務教員の経歴

無

科目名	英語B	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	スティーブンソン・アロソ	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

社会人として活躍する際に想定される各種場面での受信、・発信力の基礎を培うことを目的とする。
「読んだ内容・聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く・話す＝発信」へと転化できる力の養成を目指す。文法や語句を英語的知識にとどめておくだけでなく、コミュニケーション・ツールとして使い方に習熟し、日常生活での場面、社会活動での場面における英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。また異文化理解と異文化に対する姿勢づくりにも併せて取り組む。
本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	オリエンテーション	41	
2	A Lesson from Bhutan (Grammar)	42	
3	A Lesson from Bhutan (Reading)	43	
4	A Lesson from Bhutan (Reading)	44	
5	A Lesson from Bhutan (Summary)	45	
6	The Story of Mother's Day (Grammar)	46	
7	The Story of Mother's Day (Reading)	47	
8	The Story of Mother's Day (Reading)	48	
9	The Story of Mother's Day (Summary)	49	
10	George Morikami's Dream (Grammar)	50	
11	George Morikami's Dream (Reading)	51	
12	George Morikami's Dream (Reading)	52	
13	George Morikami's Dream (Summary)	53	
14	Pizza: An International Favorite (Grammar, Reading)	54	
15	Pizza: An International Favorite (Reading)	55	
16	Pizza: An International Favorite (Reading)	56	
17	Pizza: An International Favorite (Summary)	57	
18	The Story of the Red Rose (Grammar)	58	
19	The Story of the Red Rose (Reading)	59	
20	The Story of the Red Rose (Reading)	60	
21	The Story of the Red Rose (Summary)	61	
22	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Grammar)	62	
23	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Reading)	63	
24	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Reading)	64	
25	Madame Butterfly and Intercultural Marriages (Summary)	65	
26	A Siesta Makes You Smarter! (Grammar)	66	
27	A Siesta Makes You Smarter! (Reading)	67	
28	A Siesta Makes You Smarter! (Reading)	68	
29	Summary発表	69	
30	Summary発表	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等	50%		
中間試験			
期末試験	20%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	Enjoyable Reading -100 Key Sentence Patterns- 読んで身につく基本文型100		
著者名	Joan McConnell / 武田修一	出版社	成美堂

5. 実務教員の経歴

無

科目名	情報処理 I（Word実習）	必選／形式	必修／実習
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	高村恵利加	実務授業の有無	無

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

・タッチタイピングをマスターする。 ・テキストを使用し、Wordの基本操作を習得する。 ・プリントを使用し、理解を深める。 ・ビジネス文書を作成できるようになる。 ・検定問題集を使用し3級の合格を目指す。
--

2. 授業計画（1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	入力練習（アルファベット）	41	問題集練習問題1
2	入力練習（アルファベット）	42	問題集練習問題1
3	Chapter1、2 基本操作	43	問題集練習問題2
4	Chapter1、2 基本操作	44	問題集練習問題2
5	入力練習（アルファベット）	45	問題集練習問題3
6	入力練習（アルファベット）	46	問題集練習問題3
7	入力練習（ひらがな）	47	問題集模擬問題1
8	入力練習（ひらがな）	48	問題集模擬問題1
9	入力練習（漢字変換）	49	問題集模擬問題2
10	入力練習（漢字変換）	50	問題集模擬問題2
11	入力練習（漢字変換）	51	問題集模擬問題3
12	入力練習（漢字変換）	52	問題集模擬問題3
13	Chapter3 文書の編集	53	問題集模擬問題4
14	Chapter3 文書の編集	54	問題集模擬問題4
15	Chapter3 文書の編集	55	問題集模擬問題5
16	Chapter3 文書の編集	56	問題集模擬問題5
17	Chapter4 文書の印刷	57	問題集模擬問題6
18	ビジネス文書作成	58	問題集模擬問題6
19	ビジネス文書作成	59	問題集模擬問題7
20	ビジネス文書作成	60	問題集模擬問題7
21	ビジネス文書作成	61	サンプル問題
22	ビジネス文書作成	62	サンプル問題
23	Chapter5 文書の作成	63	検定
24	Chapter5 文書の作成	64	検定
25	Chapter5 文書の作成	65	
26	Chapter5 文書の作成	66	
27	Chapter5 文書の作成	67	
28	Chapter5 文書の作成	68	
29	Chapter6 表を使った文書の作成	69	
30	Chapter6 表を使った文書の作成	70	
31	Chapter6 表を使った文書の作成	71	
32	Chapter6 表を使った文書の作成	72	
33	Chapter6 表を使った文書の作成	73	
34	Chapter7 図形や画像を使った文書の作成	74	
35	Chapter7 図形や画像を使った文書の作成	75	
36	Chapter7 図形や画像を使った文書の作成	76	
37	Chapter7 図形や画像を使った文書の作成	77	
38	Chapter7 図形や画像を使った文書の作成	78	
39	総合学習問題	79	
40	総合学習問題	80	

3. 評価方法

出席	}	N/A	備考欄	素点10点満点中
授業貢献度				A:8～10点 B:5～7点 C: 3～4点
授業内のレポート・課題等				追試: 0～2点、または出席率75%未満
中間試験				※検定不合格者はC評価
期末試験				※授業態度、提出物、過去問題、検定結果を総合評価

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	Word2016クイックマスター＜基礎編＞、Word文書処理技能認定試験3級問題集2019対応版		
著者名	サーティファイ ソフトウェア活用能力認定委員会	出版社	株式会社サーティファイ

5. 実務教員の経歴

--

科目名	体育実技 I	必選／形式	必修／実習
対象クラス	法学併修学科	開講時期	前期
教員名	松田 渉	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

・全ての生活の基礎となる体力・健康維持の重要性を理解させ、その向上を図る。 ・知的学習への取り組みにおける粘り強さ、乗り越える力を養う。 ・生涯に渡ってスポーツに親しむ能力を養う。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	授業ガイダンス、ストレッチ運動	41	
2	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	42	
3	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	43	
4	有酸素運動トレーニング・ダンス演習	44	
5	筋力トレーニング・柔軟性トレーニング	45	
6	有酸素運動トレーニング・ダンス演習	46	
7	筋力トレーニング・柔軟性トレーニング	47	
8	バスケットボール演習	48	
9	バスケットボール演習	49	
10	ソフトバレーボール演習	50	
11	ソフトバレーボール演習	51	
12	ゴルフ演習	52	
13	ゴルフ演習	53	
14	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	54	
15	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	55	
16		56	
17		57	
18		58	
19		59	
20		60	
21		61	
22		62	
23		63	
24		64	
25		65	
26		66	
27		67	
28		68	
29		69	
30		70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席と体力測定により	100%	100%	備考欄
A:出席率90%以上、体力測定上位20%の者			
B:上記以外で出席率80%以上、体力測定上位50%以.			
C:上記以外で出席率75%以上の者			
D:出席率75%未満の者(追試)			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	改訂版 健康とスポーツの生理科学	出版社	ふくろう出版
著者名	江橋博		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(物権)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は動画配信による遠隔授業形式にて実施する。 物権法に関する基本的な原理や仕組みと現実を果たしている機能を理解し、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導きだす能力を養う。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	41	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位
2	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	42	演習
3	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	43	民法12 物権(12) 法定地上権
4	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	44	民法12 物権(12) 法定地上権
5	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	45	民法12 物権(12) 法定地上権
6	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	46	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
7	演習	47	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
8	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	48	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
9	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	49	演習
10	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	50	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
11	演習	51	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
12	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	52	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
13	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	53	演習
14	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	54	民法15 物権(15) 譲渡担保
15	演習	55	民法15 物権(15) 譲渡担保
16	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	56	民法15 物権(15) 譲渡担保
17	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	57	民法16 物権(16) その他の非典型担保
18	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	58	民法16 物権(16) その他の非典型担保
19	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	59	民法16 物権(16) その他の非典型担保
20	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	60	総まとめ
21	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	61	
22	演習	62	
23	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	63	
24	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	64	
25	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	65	
26	演習	66	
27	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	67	
28	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	68	
29	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	69	
30	演習	70	
31	民法9 物権(9) 質権	71	
32	民法9 物権(9) 質権	72	
33	民法9 物権(9) 質権	73	
34	演習	74	
35	民法10 物権(10) 抵当権	75	
36	民法10 物権(10) 抵当権	76	
37	民法10 物権(10) 抵当権	77	
38	演習	78	
39	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	79	
40	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法講義録 改訂版 2019年	出版社	日本評論社
著者名	新井誠 岡伸浩		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は動画配信による遠隔授業形式にて実施する。
行政法のしくみや考え方の基礎について理解ができること。
行政法の十分な理解のためには「憲法」および「民法総則」の理解が必要である。現実の社会における諸問題と行政法にはどのような関係があるか、具体的事例(判例の事案や新聞記事等)を考えながら、学習する。
出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 行政法の基礎	41	確認演習
2	テーマ1 行政法の基礎	42	確認演習
3	テーマ2 行政法上の法律関係	43	テーマ18 国家賠償法1条
4	テーマ2 行政法上の法律関係	44	テーマ18 国家賠償法1条
5	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	45	テーマ19 国家賠償法2条
6	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	46	テーマ19 国家賠償法2条
7	確認演習	47	テーマ20 損失補填
8	確認演習	48	テーマ20 損失補填
9	テーマ4 行政行為の概念と種類	49	確認演習
10	テーマ4 行政行為の概念と種類	50	確認演習
11	テーマ5 行政行為の効力	51	テーマ21 国の行政組織と法
12	テーマ5 行政行為の効力	52	テーマ21 国の行政組織と法
13	テーマ6 行政行為の瑕疵	53	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
14	テーマ6 行政行為の瑕疵	54	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
15	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	55	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
16	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	56	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
17	テーマ8 行政行為の附款	57	テーマ24 公務員法・公物法
18	テーマ8 行政行為の附款	58	テーマ24 公務員法・公物法
19	テーマ9 行政裁量	59	確認演習
20	テーマ9 行政裁量	60	確認演習
21	確認演習	61	
22	確認演習	62	
23	テーマ10 実効性確保の手段	63	
24	テーマ10 実効性確保の手段	64	
25	テーマ11 行政手続法	65	
26	テーマ11 行政手続法	66	
27	テーマ12 行政指導・行政契約	67	
28	テーマ12 行政指導・行政契約	68	
29	テーマ13 行政情報の収集と管理	69	
30	テーマ13 行政情報の収集と管理	70	
31	確認演習	71	
32	確認演習	72	
33	テーマ14 行政事件訴訟の類型	73	
34	テーマ14 行政事件訴訟の類型	74	
35	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	75	
36	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	76	
37	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	77	
38	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	78	
39	テーマ17 行政不服申立て	79	
40	テーマ17 行政不服申立て	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 行政法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	社会創生研究	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	戸田聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

現代社会が抱える諸問題を「社会関係資本の減少」と「地域」を軸に考察する。 講義・ゼミ・フィールドワークといった様々な形態のアクティブ・ラーニングによりコミュニケーション能力と協働してプロジェクトを実行する力を育成し、課題把握と多面的なアプローチを可能にする思考力を養う。 またインターンシップやボランティアへの参加を通じ課題抽出の流れを実践的に学ぶ。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 84 回 = 3780 分 5 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	オリエンテーション	41	インターンシップ	81	ボランティア活動
2	社会関係資本とは何か	42	インターンシップ	82	ボランティア活動
3	ケーススタディ1	43	インターンシップ	83	ボランティア活動
4	構成要素	44	インターンシップ	84	ボランティア活動
5	定義	45	インターンシップ	85	ボランティア活動
6	外部性(スピルオーバー)	46	インターンシップ総括	86	ボランティア活動
7	潜在力	47	インターンシップ総括	87	ボランティア活動
8	①経済活動への影響	48	インターンシップ総括	88	ボランティア活動
9	②地域社会の安定	49	介護施設実習	89	ボランティア活動
10	③健康・教育への影響	50	介護施設実習	90	ボランティア活動総括
11	形成要因	51	介護施設実習	91	ボランティア活動総括
12	計測方法	52	介護施設実習	92	ボランティア活動総括
13	ケーススタディ2	53	介護施設実習	93	講座総括
14	キーパーソン	54	介護施設実習	94	
15	行政・地域・NPOの協働	55	介護施設実習	95	
16	男女差	56	介護施設実習	96	
17	高齢者	57	介護施設実習	97	
18	社会参加と社会交流	58	介護施設実習総括	98	
19	経済格差との関連	59	介護施設実習総括	99	
20	ケーススタディ3	60	介護施設実習総括	100	
21	社会関係資本の破壊要因	61	拡大する地域間格差	101	
22	ダークサイド	62	都道府県間の格差	102	
23	村八分	63	市町村間の格差	103	
24	ブリッジング	64	問題提起	104	
25	寛容度との関連	65	ケーススタディ1. 千葉県浦安市	105	
26	しがらみ	66	ケーススタディ2. 愛知県豊田市	106	
27	社会関係資本のミクロ	67	ケーススタディ3. 兵庫県芦屋市	107	
28	社会関係資本のマクロ	68	ケーススタディ4. 北海道夕張市	108	
29	メゾレベルの社会関係資本	69	ケーススタディ5. 千葉県木更津市	109	
30	講義総括1	70	ケーススタディ6. 大阪市西成区	110	
31	インターンシップ	71	ケーススタディ7. 群馬県大泉町	111	
32	インターンシップ	72	ケーススタディ8. 三重県亀山市	112	
33	インターンシップ	73	ケーススタディ9. 徳島県上勝町	113	
34	インターンシップ	74	中央と地方ー対立か共存か	114	
35	インターンシップ	75	地方自治体は必要か	115	
36	インターンシップ	76	自治体の生き残り	116	
37	インターンシップ	77	講義総括2	117	
38	インターンシップ	78	ボランティア活動	118	
39	インターンシップ	79	ボランティア活動	119	
40	インターンシップ	80	ボランティア活動	120	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等	70%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ソーシャル・キャピタル入門、自治体格差が国を滅ぼす		
著者名	稲葉陽二、田村秀	出版社	中央公論新社、集英社

5. 実務教員の経歴

無

科目名	資格取得対策Ⅰ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	津野洋子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目では法律系専門科目履修の集大成として各種資格取得を目指す。 Ⅰではビジネス実務法務3級の取得を目標とし、同時に行政書士試験科目のうち民法総則および物件の学修を終了するものとする。 ビジネス法務実務対策では講義内容に沿った演習問題をホームワークとして課す。 行政書士対策では講義のみを行い、演習はⅡ以降において実施する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 62回 = 2790分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	オリエンテーション1(ビジネス実務法務対策)	41	演習20
2	ビジネスを取り巻くリスクと法律のかかわり	42	従業員の雇用と労働関係
3	演習1	43	演習21
4	企業活動の根底にある法理念	44	職場内の男女雇用にかかわる問題
5	演習2	45	演習22
6	法律の基礎知識	46	派遣労働における労働形態
7	演習3	47	演習23
8	契約とは	48	取引と家族関係
9	演習4	49	演習24
10	契約の成立	50	相続
11	演習5	51	演習25
12	契約成立後の法律関係	52	オリエンテーション2(行政書士対策)
13	演習6	53	民法の全体構造／私権の行使
14	売買以外の契約形態	54	権利の主体・客体
15	演習7	55	法律行為／意思表示
16	ビジネス文書の保存・管理	56	無効と取消し／代理
17	演習8	57	条件・期限・期間・時効
18	契約によらない債権・債務の発生	58	物権法総論／物件変動
19	演習9	59	占有権／所有権
20	通常の債権の管理	60	用益物権／担保物件総説
21	演習10	61	留置権／先取特権
22	取引の決済	62	質権／抵当権
23	演習11	63	
24	債務の担保	64	
25	演習12	65	
26	緊急時の債権の回収	66	
27	演習13	67	
28	企業の財産取得にかかわる法律	68	
29	演習14	69	
30	企業財産の管理と法律	70	
31	演習15	71	
32	知的財産権	72	
33	演習16	73	
34	取引に関する各種の規制	74	
35	演習17	75	
36	ビジネスと犯罪	76	
37	演習18	77	
38	法人と企業	78	
39	演習19	79	
40	会社のしくみ	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 中間試験とはビジネス実務法務検定試験3級であり、合格の場合5%を、不合格の場合0%を付与する。 期末試験では民法履修済み内容の短文試験を課す。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	80%		
中間試験	5%		
期末試験	5%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ビジネス実務法務検定3級試験公式テキスト／問題集、2021年版出る順行政書士 合格基本書/過去問集		
著者名	東京商工会議所、東京リーガルマインド	出版社	東京商工会議所検定センター、東京リーガルマインド

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	会社法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2.	授業計画	(1時限	45 分	×	60 回	=	2700 分	4 単位	
時間	指 導 単 元				時間	指 導 単 元			
1	会社法総論、法人格否認の法理				41	第三者から取締役への責任追及、会計参与			
2	各種の会社、会社法総則				42	第三者から取締役への責任追及、会計参与			
3	株式概論、資本金概論				43	監査役、監査役会、会計監査人			
4	設立の流れと定款の記載、変態設立事項				44	監査役、監査役会、会計監査人			
5	設立の流れと定款の記載、変態設立事項				45	指名委員会等設置会社その他、検査役			
6	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)				46	指名委員会等設置会社その他、検査役			
7	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)				47	募集株式の発行等(1)			
8	設立中の会社(2)、設立に関する責任				48	募集株式の発行等(2)			
9	設立中の会社(2)、設立に関する責任				49	特殊の株式発行、新株予約権			
10	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)				50	特殊の株式発行、新株予約権			
11	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)				51	新株予約権付社債			
12	株主の権利・義務(2)				52	新株予約権付社債			
13	株主平等原則、株券				53	資本金、準備金その他、剰余金の配当(1)			
14	株主平等原則、株券				54	計算書類、解散・清算、合併(1)			
15	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得				55	合併(2)、合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続			
16	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得				56	会社分割、分割無効の訴え			
17	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題				57	株式交換・株式移転、組織変更			
18	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題				58	株式交換・株式移転、組織変更			
19	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度				59	事業譲渡、各種の会社			
20	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度				60	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社			
21	機関総説				61				
22	機関総説				62				
23	株主総会総説、議決権の行使				63				
24	株主総会総説、議決権の行使				64				
25	株主総会の運営、総会屋に対する規制				65				
26	株主総会の運営、総会屋に対する規制				66				
27	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)				67				
28	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)				68				
29	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役				69				
30	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役				70				
31	取締役会				71				
32	取締役会				72				
33	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力				73				
34	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力				74				
35	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬				75				
36	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬				76				
37	取締役の会社に対する責任				77				
38	取締役の会社に対する責任				78				
39	株主から取締役への責任追及				79				
40	株主から取締役への責任追及				80				

3. 評価方法		
出席	10%	100%
授業貢献度	10%	
授業内のレポート・課題等	30%	
中間試験		
期末試験	50%	
		備考欄

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)			
書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴
無

科目名	民法(物権)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 物権法に関する基本的な原理や仕組みと現実を果たしている機能を理解し、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導きだす能力を養う。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	41	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位
2	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	42	演習
3	民法 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	43	民法12 物権(12) 法定地上権
4	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	44	民法12 物権(12) 法定地上権
5	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	45	民法12 物権(12) 法定地上権
6	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	46	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
7	演習	47	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
8	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	48	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
9	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	49	演習
10	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	50	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
11	演習	51	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
12	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	52	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
13	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	53	演習
14	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	54	民法15 物権(15) 譲渡担保
15	演習	55	民法15 物権(15) 譲渡担保
16	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	56	民法15 物権(15) 譲渡担保
17	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	57	民法16 物権(16) その他の非典型担保
18	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	58	民法16 物権(16) その他の非典型担保
19	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	59	民法16 物権(16) その他の非典型担保
20	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	60	総まとめ
21	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	61	
22	演習	62	
23	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	63	
24	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	64	
25	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	65	
26	演習	66	
27	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	67	
28	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	68	
29	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	69	
30	演習	70	
31	民法9 物権(9) 質権	71	
32	民法9 物権(9) 質権	72	
33	民法9 物権(9) 質権	73	
34	演習	74	
35	民法10 物権(10) 抵当権	75	
36	民法10 物権(10) 抵当権	76	
37	民法10 物権(10) 抵当権	77	
38	演習	78	
39	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	79	
40	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 民法 I	出版社	実務教育出版
著者名	新井誠 岡伸浩		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(債権総論)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	加藤弘次	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 ①債権法の全体構造を理解する。 ②債権一般に共通するルールとして債権総則既定の基礎知識を習得する。 ③特に、債権者の債権管理・回収という側面から、周辺領域の基礎知識にも触れつつ、その相関関係を理解する。 ④改正債権法の主たる内容を理解し、今後の債権法がどのように変容を遂げていくのか見通せるようになる。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。
--

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	41	民法14 債権(14) 債権譲渡にかかわる諸問題、債権譲渡類似の法律関係
2	民法1 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	42	民法14 債権(14) 債権譲渡にかかわる諸問題、債権譲渡類似の法律関係
3	民法1 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	43	民法15 債権(15) 弁済、債権の準占有者
4	民法2 債権(2) 債権の効力、債務不履行	44	民法15 債権(15) 弁済、債権の準占有者
5	民法2 債権(2) 債権の効力、債務不履行	45	民法15 債権(15) 弁済、債権の準占有者
6	民法2 債権(2) 債権の効力、債務不履行	46	民法16 債権(16) 弁済による代位、弁済提供の要件
7	民法3 債権(3) 債務不履行、損害賠償	47	民法16 債権(16) 弁済による代位、弁済提供の要件
8	民法3 債権(3) 債務不履行、損害賠償	48	民法16 債権(16) 弁済による代位、弁済提供の要件
9	民法3 債権(3) 債務不履行、損害賠償	49	民法17 債権(17) 弁済提供の諸問題、代物弁済、相殺の要件
10	民法4 債権(4) 損害賠償、受領遅滞	50	民法17 債権(17) 弁済提供の諸問題、代物弁済、相殺の要件
11	民法4 債権(4) 損害賠償、受領遅滞	51	民法17 債権(17) 弁済提供の諸問題、代物弁済、相殺の要件
12	民法4 債権(4) 損害賠償、受領遅滞	52	民法18 債権(18) 相殺に関する諸問題
13	民法5 債権(5) 債権者代位権	53	民法18 債権(18) 相殺に関する諸問題
14	民法5 債権(5) 債権者代位権	54	民法18 債権(18) 相殺に関する諸問題
15	民法5 債権(5) 債権者代位権	55	総まとめ
16	民法6 債権(6) 詐害行為取消権の要件	56	総まとめ
17	民法6 債権(6) 詐害行為取消権の要件	57	総まとめ
18	民法6 債権(6) 詐害行為取消権の要件	58	総まとめ
19	民法7 債権(7) 詐害行為取消権の効果	59	総まとめ
20	民法7 債権(7) 詐害行為取消権の効果	60	総まとめ
21	民法7 債権(7) 詐害行為取消権の効果	61	
22	民法8 債権(8) 可分・不可分債権、連帯債務	62	
23	民法8 債権(8) 可分・不可分債権、連帯債務	63	
24	民法8 債権(8) 可分・不可分債権、連帯債務	64	
25	民法9 債権(9) 連帯債務、不真正連帯債務	65	
26	民法9 債権(9) 連帯債務、不真正連帯債務	66	
27	民法9 債権(9) 連帯債務、不真正連帯債務	67	
28	民法10 債権(10) 保証債務、保証人の抗弁権	68	
29	民法10 債権(10) 保証債務、保証人の抗弁権	69	
30	民法10 債権(10) 保証債務、保証人の抗弁権	70	
31	民法11 債権(11) 保証人の求償権、その他の保証	71	
32	民法11 債権(11) 保証人の求償権、その他の保証	72	
33	民法11 債権(11) 保証人の求償権、その他の保証	73	
34	民法12 債権(12) 債権譲渡総論、対抗要件	74	
35	民法12 債権(12) 債権譲渡総論、対抗要件	75	
36	民法12 債権(12) 債権譲渡総論、対抗要件	76	
37	民法13 債権(13) 対抗要件・抗弁の承継と切断	77	
38	民法13 債権(13) 対抗要件・抗弁の承継と切断	78	
39	民法13 債権(13) 対抗要件・抗弁の承継と切断	79	
40	民法14 債権(14) 債権譲渡にかかわる諸問題、債権譲渡類似の法律関係	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法 債権総論演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。

上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 債権(1) 債権総論、不特定物の特定	41	
2	民法2 債権(2) 債権の効力、債務不履行	42	
3	民法2 債権(2) 債権の効力、債務不履行	43	
4	民法3 債権(3) 債務不履行、損害賠償	44	
5	民法3 債権(3) 債務不履行、損害賠償	45	
6	民法4 債権(4) 損害賠償、受領遅滞	46	
7	民法4 債権(4) 損害賠償、受領遅滞	47	
8	民法5 債権(5) 債権者代位権	48	
9	民法5 債権(5) 債権者代位権	49	
10	民法6 債権(6) 詐害行為取消権の要件	50	
11	民法6 債権(6) 詐害行為取消権の要件	51	
12	民法7 債権(7) 詐害行為取消権の効果	52	
13	民法7 債権(7) 詐害行為取消権の効果	53	
14	民法8 債権(8) 可分・不可分債権、連帯債務	54	
15	民法8 債権(8) 可分・不可分債権、連帯債務	55	
16	民法9 債権(9) 連帯債務、不真正連帯債務	56	
17	民法9 債権(9) 連帯債務、不真正連帯債務	57	
18	民法10 債権(10) 保証債務、保証人の抗弁権	58	
19	民法10 債権(10) 保証債務、保証人の抗弁権	59	
20	民法11 債権(11) 保証人の求償権、その他の保証	60	
21	民法11 債権(11) 保証人の求償権、その他の保証	61	
22	民法12 債権(12) 債権譲渡総論、対抗要件	62	
23	民法13 債権(13) 対抗要件・抗弁の承継と切断	63	
24	民法13 債権(13) 対抗要件・抗弁の承継と切断	64	
25	民法14 債権(14) 債権譲渡にかかわる諸問題、債権譲渡類似の法律関係	65	
26	民法14 債権(14) 債権譲渡にかかわる諸問題、債権譲渡類似の法律関係	66	
27	民法15 債権(15) 弁済、債権の準占有者	67	
28	民法15 債権(15) 弁済、債権の準占有者	68	
29	民法16 債権(16) 弁済による代位、弁済提供の要件	69	
30	民法17 債権(17) 弁済提供の諸問題、代物弁済、相殺の要件	70	
31	民法18 債権(18) 相殺に関する諸問題	71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	} 100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法Ⅲ ― 債権総論 第4版(有斐閣Sシリーズ)		
著者名	野村 豊弘	出版社	有斐閣

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(親族・相続)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
親族法と相続法それぞれの制度がどのように構成されているのか、それらの制度をめぐってどのような問題が起こっているのかを把握することが第一の目的である。この分野は、明治民法施行後、立法による抜本的な改正が行われてこなかった部分も多いだけに、世界各国や日本国内の生活実態に合わない部分も多い。そのような問題には、条文を読んだだけでは対応できない。そこで、社会の実情に法制度のほうをどのように合わせていくのかという視点を獲得することも目的とされる。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	41	演習
2	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	42	演習
3	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	43	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
4	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	44	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
5	演習	45	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
6	演習	46	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
7	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	47	演習
8	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	48	演習
9	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	49	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
10	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	50	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
11	演習	51	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
12	演習	52	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
13	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	53	演習
14	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	54	演習
15	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	55	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
16	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	56	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
17	演習	57	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
18	演習	58	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
19	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	59	演習
20	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	60	演習
21	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	61	
22	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	62	
23	演習	63	
24	演習	64	
25	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	65	
26	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	66	
27	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	67	
28	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	68	
29	演習	69	
30	演習	70	
31	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	71	
32	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	72	
33	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	73	
34	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	74	
35	演習	75	
36	演習	76	
37	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	77	
38	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	78	
39	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	79	
40	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	民法 親族相続演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

親族法と相続法それぞれの制度がどのように構成されているのか、それらの制度をめぐってどのような問題が起こっているのかを把握することが第一の目的である。この分野は、明治民法施行後、立法による抜本的な改正が行われてこなかった部分も多いだけに、世界各国や日本国内の生活実態に合わない部分も多い。そのような問題には、条文を読んだだけでは対応できない。そこで、社会の実情に法制度のほうをどのように合わせていくのかという視点を獲得することも目的とされる。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	41	
2	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	42	
3	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	43	
4	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	44	
5	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	45	
6	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	46	
7	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	47	
8	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	48	
9	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	49	
10	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	50	
11	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	51	
12	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	52	
13	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	53	
14	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	54	
15	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	55	
16	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	56	
17	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	57	
18	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	58	
19	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	59	
20	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	60	
21	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	61	
22	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄	62	
23	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄	63	
24	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄	64	
25	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式	65	
26	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式	66	
27	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式	67	
28	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分	68	
29	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分	69	
30	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	80%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	家族法 第5版(新法学ライブラリ)		
著者名	実務教育出版 編集部	出版社	新世社

5. 実務教員の経歴

無

科目名	刑法各論	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	海老澤侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 どのような行為が犯罪となり、いかなる刑罰が科されるのかについて、各条文の内容について学修する。各犯罪規程のねらい、成立要件、特徴、適用範囲などについて、理解が十分に及ぶことを目標とする。あわせて、体系的思考を身につけ、理論的につじつまの合う考え方をしめすことができるようになることを目標とする。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	刑法各論(1) 殺人、傷害	41	刑法各論(21) 文書偽造(2)、文書偽造に関する諸問題(1)
2	刑法各論(1) 殺人、傷害	42	刑法各論(21) 文書偽造(2)、文書偽造に関する諸問題(1)
3	刑法各論(2) 傷害(2)、過失傷害、墮胎	43	刑法各論(22) 文書偽造に関する諸問題(2)、有価証券偽造
4	刑法各論(2) 傷害(2)、過失傷害、墮胎	44	刑法各論(22) 文書偽造に関する諸問題(2)、有価証券偽造
5	刑法各論(3) 遺棄・逮捕監禁	45	刑法各論(23) 公然わいせつ、重婚、賭博、富くじ、死体遺棄罪
6	刑法各論(3) 遺棄・逮捕監禁	46	刑法各論(23) 公然わいせつ、重婚、賭博、富くじ、死体遺棄罪
7	刑法各論(4) 脅迫・略取誘拐	47	刑法各論(24) 内乱、外患、公務執行妨害罪
8	刑法各論(4) 脅迫・略取誘拐	48	刑法各論(24) 内乱、外患、公務執行妨害罪
9	刑法各論(5) 強制わいせつ、業務妨害、信用毀損、秘密漏示罪	49	刑法各論(25) 逃走、犯人蔵匿・隠避罪
10	刑法各論(5) 強制わいせつ、業務妨害、信用毀損、秘密漏示罪	50	刑法各論(25) 逃走、犯人蔵匿・隠避罪
11	刑法各論(6) 住居侵入・名誉棄損罪	51	刑法各論(26) 証拠隠滅、親族間特例
12	刑法各論(6) 住居侵入・名誉棄損罪	52	刑法各論(26) 証拠隠滅、親族間特例
13	刑法各論(7) 財産罪、窃盗罪	53	刑法各論(27) 偽証罪、虚偽告訴、職権乱用、単純収賄
14	刑法各論(7) 財産罪、窃盗罪	54	刑法各論(27) 偽証罪、虚偽告訴、職権乱用、単純収賄
15	刑法各論(8) 窃盗、不動産侵奪、親族間特例	55	刑法各論(28) 恐喝と贈収賄、その他の賄賂罪の要件
16	刑法各論(8) 窃盗、不動産侵奪、親族間特例	56	刑法各論(28) 恐喝と贈収賄、その他の賄賂罪の要件
17	刑法各論(9) 強盗の構成要件	57	刑法各論(29) 総括1
18	刑法各論(9) 強盗の構成要件	58	刑法各論(29) 総括1
19	刑法各論(10) 強盗利得罪、事後強盗罪	59	刑法各論(30) 総括2
20	刑法各論(10) 強盗利得罪、事後強盗罪	60	刑法各論(30) 総括2
21	刑法各論(11) 強盗致死傷、強盗予備、昏酔強盗、強盗・強制性	61	
22	刑法各論(11) 強盗致死傷、強盗予備、昏酔強盗、強盗・強制性	62	
23	刑法各論(12) 詐欺罪の構成要件	63	
24	刑法各論(12) 詐欺罪の構成要件	64	
25	刑法各論(13) 詐欺罪に関する諸問題	65	
26	刑法各論(13) 詐欺罪に関する諸問題	66	
27	刑法各論(14) 電子計算機使用詐欺、恐喝	67	
28	刑法各論(14) 電子計算機使用詐欺、恐喝	68	
29	刑法各論(15) 横領、業務上横領、遺失物等横領	69	
30	刑法各論(15) 横領、業務上横領、遺失物等横領	70	
31	刑法各論(16) 横領罪に関する諸問題、背任	71	
32	刑法各論(16) 横領罪に関する諸問題、背任	72	
33	刑法各論(17) 盗品等罪、毀棄・隠匿の罪	73	
34	刑法各論(17) 盗品等罪、毀棄・隠匿の罪	74	
35	刑法各論(18) 騒乱罪・多衆不解散罪、現住建造物放火罪	75	
36	刑法各論(18) 騒乱罪・多衆不解散罪、現住建造物放火罪	76	
37	刑法各論(19) 非現住建造物等放火罪、延焼罪、往来妨害罪	77	
38	刑法各論(19) 非現住建造物等放火罪、延焼罪、往来妨害罪	78	
39	刑法各論(20) 通貨偽造・文書偽造(1)	79	
40	刑法各論(20) 通貨偽造・文書偽造(1)	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座6 刑法 第3版		
著者名	伊藤真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

科目名	刑法各論演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	後期
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

どのような行為が犯罪となり、いかなる刑罰が科されるのかについて、各条文の内容について学修する。各犯罪規程のねらい、成立要件、特徴、適用範囲などについて、理解が十分に及ぶことを目標とする。あわせて、体系的思考を身につけ、理論的につじつまの合う考え方をしめすことができるようになることを目標とする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	刑法各論(1) 殺人、傷害	41	
2	刑法各論(2) 傷害(2)、過失傷害、墮胎	42	
3	刑法各論(3) 遺棄・逮捕監禁	43	
4	刑法各論(4) 脅迫・略取誘拐	44	
5	刑法各論(5) 強制わいせつ、業務妨害、信用毀損、秘密漏示罪	45	
6	刑法各論(6) 住居侵入・名誉棄損罪	46	
7	刑法各論(7) 財産罪、窃盗罪	47	
8	刑法各論(8) 窃盗、不動産侵奪、親族間特例	48	
9	刑法各論(9) 強盗の構成要件	49	
10	刑法各論(10) 強盗利得罪、事後強盗罪	50	
11	刑法各論(11) 強盗致死傷、強盗予備、昏酔強盗、強盗・強制性	51	
12	刑法各論(12) 詐欺罪の構成要件	52	
13	刑法各論(13) 詐欺罪に関する諸問題	53	
14	刑法各論(14) 電子計算機使用詐欺、恐喝	54	
15	刑法各論(15) 横領、業務上横領、遺失物等横領	55	
16	刑法各論(16) 横領罪に関する諸問題、背任	56	
17	刑法各論(17) 盗品等罪、毀棄・隠匿の罪	57	
18	刑法各論(18) 騒乱罪・多衆不解散罪、現住建造物放火罪	58	
19	刑法各論(19) 非現住建造物等放火罪、延焼罪、往来妨害罪	59	
20	刑法各論(20) 通貨偽造・文書偽造(1)	60	
21	刑法各論(21) 文書偽造(2)、文書偽造に関する諸問題(1)	61	
22	刑法各論(22) 文書偽造に関する諸問題(2)、有価証券偽造	62	
23	刑法各論(23) 公然わいせつ、重婚、賭博、富くじ、死体遺棄罪	63	
24	刑法各論(24) 内乱、外患、公務執行妨害罪	64	
25	刑法各論(25) 逃走、犯人蔵匿・隠避罪	65	
26	刑法各論(26) 証拠隠滅、親族間特例	66	
27	刑法各論(27) 偽証罪、虚偽告訴、職権乱用、単純収賄	67	
28	刑法各論(28) 恐喝と贈収賄、その他の賄賂罪の要件	68	
29	刑法各論(29) 総括1	69	
30	刑法各論(30) 総括2	70	
31	総まとめ	71	
32	総まとめ	72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法各論 第3版	出版社	成文堂
著者名	高橋 則夫(著)		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政法Ⅰ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
行政法のしくみや考え方の基礎について理解ができること。
行政法の十分な理解のためには「憲法」および「民法総則」の理解が必要である。現実の社会における諸問題と行政法にはどのような関係があるか、具体的事例(判例の事案や新聞記事等)を考えながら、学習する。
出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ1 行政法の基礎	41	確認演習
2	テーマ1 行政法の基礎	42	確認演習
3	テーマ2 行政法上の法律関係	43	テーマ18 国家賠償法1条
4	テーマ2 行政法上の法律関係	44	テーマ18 国家賠償法1条
5	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	45	テーマ19 国家賠償法2条
6	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	46	テーマ19 国家賠償法2条
7	確認演習	47	テーマ20 損失補填
8	確認演習	48	テーマ20 損失補填
9	テーマ4 行政行為の概念と種類	49	確認演習
10	テーマ4 行政行為の概念と種類	50	確認演習
11	テーマ5 行政行為の効力	51	テーマ21 国の行政組織と法
12	テーマ5 行政行為の効力	52	テーマ21 国の行政組織と法
13	テーマ6 行政行為の瑕疵	53	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
14	テーマ6 行政行為の瑕疵	54	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
15	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	55	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
16	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	56	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
17	テーマ8 行政行為の附款	57	テーマ24 公務員法・公物法
18	テーマ8 行政行為の附款	58	テーマ24 公務員法・公物法
19	テーマ9 行政裁量	59	確認演習
20	テーマ9 行政裁量	60	確認演習
21	確認演習	61	
22	確認演習	62	
23	テーマ10 実効性確保の手段	63	
24	テーマ10 実効性確保の手段	64	
25	テーマ11 行政手続法	65	
26	テーマ11 行政手続法	66	
27	テーマ12 行政指導・行政契約	67	
28	テーマ12 行政指導・行政契約	68	
29	テーマ13 行政情報の収集と管理	69	
30	テーマ13 行政情報の収集と管理	70	
31	確認演習	71	
32	確認演習	72	
33	テーマ14 行政事件訴訟の類型	73	
34	テーマ14 行政事件訴訟の類型	74	
35	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	75	
36	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	76	
37	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	77	
38	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	78	
39	テーマ17 行政不服申立て	79	
40	テーマ17 行政不服申立て	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 行政法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	数的推理Ⅰ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	池口清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
数的推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～3時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。

出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 70回 = 3150分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	第1章 数と式の計算 ①数の計算	41	⑮順列
2	①数の計算	42	⑮順列
3	②約数・倍数	43	⑯組合せ
4	②約数・倍数	44	⑯組合せ
5	③覆面算・方陣算	45	⑰確率
6	③覆面算・方陣算	46	⑰確率
7	④記数法・整数問題	47	問題演習
8	④記数法・整数問題	48	問題演習
9	⑤数列	49	第4章 図形 ⑰三角形の性質
10	⑤数列	50	⑰三角形の性質
11	問題演習	51	⑰三角形の性質
12	問題演習	52	⑱多角形
13	第2章 方程式・不等式の応用 ⑥一次方程式・一次不等式	53	⑱多角形
14	⑥一次方程式・一次不等式	54	⑱多角形
15	⑥一次方程式・一次不等式	55	⑳円と扇形
16	⑦二次関数・二次方程式	56	⑳円と扇形
17	⑦二次関数・二次方程式	57	⑳円と扇形
18	⑦二次関数・二次方程式	58	㉑立体図形・最短距離
19	⑧一次方程式の整数解・剰余算	59	㉑立体図形・最短距離
20	⑧一次方程式の整数解・剰余算	60	㉑立体図形・最短距離
21	⑧一次方程式の整数解・剰余算	61	問題演習
22	⑨集合の要素の個数	62	問題演習
23	⑨集合の要素の個数	63	
24	⑨集合の要素の個数	64	
25	⑩濃度・割合・比	65	
26	⑩濃度・割合・比	66	
27	⑩濃度・割合・比	67	
28	⑪速さ	68	
29	⑪速さ	69	
30	⑪速さ	70	
31	⑫時計算・年齢算	71	
32	⑫時計算・年齢算	72	
33	⑫時計算・年齢算	73	
34	⑬仕事算・ニュートン算	74	
35	⑬仕事算・ニュートン算	75	
36	⑬仕事算・ニュートン算	76	
37	問題演習	77	
38	問題演習	78	
39	第3章 場合の数・確率 ⑭場合の数	79	
40	⑭場合の数	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 数的推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	判断推理 I	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	池口清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。 判断推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。 授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～4時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。 出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 70 回 = 3150 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	第1章 暗号・集合・命題 ①暗号の解説	41	⑮点の移動と軌跡
2	①暗号の解説	42	⑮点の移動と軌跡
3	②集合と要素の数	43	⑮点の移動と軌跡
4	②集合と要素の数	44	⑮点の移動と軌跡
5	②集合と要素の数	45	⑯図形のつながり
6	②集合と要素の数	46	⑯図形のつながり
7	③命題の真偽	47	第6章 空間図形 ⑰立体の組み立て
8	③命題の真偽	48	⑰立体の組み立て
9	問題演習	49	⑱展開図とその応用
10	問題演習	50	⑱展開図とその応用
11	第2章 文章で表された条件 ④対応関係	51	⑱展開図とその応用
12	④対応関係	52	⑱展開図とその応用
13	⑤順序関係	53	⑲投影図とその応用
14	⑤順序関係	54	⑲投影図とその応用
15	⑥試合の勝ち負け	55	⑲投影図とその応用
16	⑥試合の勝ち負け	56	⑲投影図とその応用
17	⑦発言の真偽	57	⑳立体の回転と切断
18	⑦発言の真偽	58	⑳立体の回転と切断
19	⑦発言の真偽	59	⑳立体の回転と切断
20	⑦発言の真偽	60	⑳立体の回転と切断
21	問題演習	61	問題演習
22	問題演習	62	問題演習
23	第3章 数量で表された条件 ⑧操作の方法	63	
24	⑧操作の方法	64	
25	⑨数量の関係	65	
26	⑨数量の関係	66	
27	⑩経路と距離	67	
28	⑩経路と距離	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31	第4章 方位と位置 ⑪方位と方角	71	
32	⑪方位と方角	72	
33	⑫相互の位置関係	73	
34	⑫相互の位置関係	74	
35	問題演習	75	
36	問題演習	76	
37	第5章 平面図形 ⑬図形の切断と構成	77	
38	⑬図形の切断と構成	78	
39	⑭折り紙と模様	79	
40	⑭折り紙と模様	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 判断推理	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

科目名	英語C	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	スティーブンソン・アロソ	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

基礎事項の確認を通し世界史の流れを大まかに掴み、現在の西欧世界に対する理解を深めることを目的とする。人物に関するエピソードや雑学をふんだんに盛り込んだ講義により歴史学に対する抵抗感を払拭し、国際社会の常識を身に付けることを促す。講義はプリントを中心にした座学、歴史(西洋史)Ⅱでは演習を中心に行う。事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。
事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。
出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。

出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	オリエンテーション		41		
2	Life in a day.(Grammar)		42		
3	Life in a day(Reading)		43		
4	Life in a day(Summary)		44		
5	Don't give up ! (Grammar)		45		
6	Don't give up ! (Reading)		46		
7	Don't give up ! (Summary)		47		
8	Why we buy(Grammar)		48		
9	Why we buyReading)		49		
10	Why we buy(Summary)		50		
11	Green living(Grammar)		51		
12	Green living(Reading)		52		
13	Green living(Summary)		53		
14	Food journeys(Grammar)		54		
15	Food journeys(Reading)		55		
16	Food journeys(Summary)		56		
17	Future living(Grammar)		57		
18	Future living(Reading)		58		
19	Future living(Summary)		59		
20	Exploration(Grammar)		60		
21	Exploration(Reading)		61		
22	Exploration(Summary)		62		
23	Music with a message(Grammar)		63		
24	Music with a message(Reading)		64		
25	Music with a message(Summary)		65		
26	Animal behavior(Grammar)		66		
27	Animal behavior(Reading)		67		
28	Animal behavior(Summary)		68		
29	The power of images(Grammar)(Reading)		69		
30	The power of images(Summary)		70		
31			71		
32			72		
33			73		
34			74		
35			75		
36			76		
37			77		
38			78		
39			79		
40			80		

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等	50%		
中間試験			
期末試験	20%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	PATHWAYS second edition 1 Reading,Writing,and Critical Thinking		
著者名	Mari Vargo／ Laurie Blass	出版社	National Geographic Learning

5. 実務教員の経歴

無

科目名	自然科学4	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	山崎裕二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない個所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。 基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。 最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	物理Lesson1	力のつり合い	41		
2	物理Lesson1	力のつり合い	42		
3	物理Lesson2	物体の運動	43		
4	物理Lesson2	物体の運動	44		
5	物理Lesson3	エネルギーと運動量	45		
6	物理Lesson3	エネルギーと運動量	46		
7	物理Lesson4	電流と磁界	47		
8	物理Lesson4	電流と磁界	48		
9	物理Lesson5	波動	49		
10	物理Lesson5	波動	50		
11	物理Lesson6	熱・原子ほか	51		
12	物理Lesson6	熱・原子ほか	52		
13	化学Lesson1	物質の構成	53		
14	化学Lesson1	物質の構成	54		
15	化学Lesson2	元素の周期表	55		
16	化学Lesson2	元素の周期表	56		
17	化学Lesson3	化学結合	57		
18	化学Lesson3	化学結合	58		
19	化学Lesson4	化学反応と物質質量	59		
20	化学Lesson4	化学反応と物質質量	60		
21	化学Lesson5	物質の状態	61		
22	化学Lesson5	物質の状態	62		
23	化学Lesson6	酸と塩基			
24	化学Lesson6	酸と塩基			
25	化学Lesson7	酸化と還元			
26	化学Lesson7	酸化と還元			
27	化学Lesson8	無機物質と有機物質			
28	化学Lesson8	無機物質と有機物質			
29	化学Lesson9	期待の製法と性質			
30	化学Lesson9	期待の製法と性質			
31	化学Lesson10	人間生活と化学			
32	化学Lesson10	人間生活と化学			
33	演習1				
34	演習2				
35	演習3				
36	演習4				
37					
38					
39					
40					

3. 評価方法

出席	20%	100%	備考欄
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト自然科学		
著者名	TAC株式会社	出版社	TAC株式会社出版事業部

5. 実務教員の経歴

無

科目名	英語D	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	前期
教員名	スティーブンソン・アロソ	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

社会人として活躍する際に想定される場面での受信、発信する力の基礎力を培うことを目的とする。
「読んだ内容、聞いた内容＝受信」したものを自身で「書く、話す＝発信」できる力の向上を目指す。文法、語句を英語的知識にとどめておくだけでなく使える道具として発信力に取り込み、社会人として活躍する際に想定される日常生活での場面、社会活動での場面における英語によるコミュニケーション力の向上をはかる。同時に異文化理解と異文化に対する姿勢づくりも併せて行う。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	オリエンテーション	41	
2	Happiness(Vocabulary)	42	
3	Happiness(Listening)	43	
4	Happiness (Writing)	44	
5	Inventive solutions(Vocabulary,Listenin)	45	
6	Inventive solutions(Writing)	46	
7	Connected lives(Vocabulary)	47	
8	Connected lives(Listening)	48	
9	Connected lives(Writing)	49	
10	Saving our seas(Vocabulary)	50	
11	Saving our seas(Listening)	51	
12	Saving our seas(Writing)	52	
13	Memory and learning(Vocabulary)	53	
14	Memory and learning(Listening)	54	
15	Memory and learning(Writing)	55	
16	Animals and medicine(Vocabulary)	56	
17	Animals and medicine(Listening)	57	
18	Animals and medicine(Writing)	58	
19	Nature’s fury(Vocabulary)	59	
20	Nature’s fury(Listening)	60	
21	Nature’s fury(Writing)	61	
22	Building wonders(Vocabulary)	62	
23	Building wonders(Listening)	63	
24	Building wonders(Writing)	64	
25	Form and function(Vocabulary)	65	
26	Form and function(Listening)	66	
27	Form and function(Writing)	67	
28	Smart advice(Vocabulary)	68	
29	Smart advice(Listening)	69	
30	Smart advice(Writing)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 事前学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの表現、語句について下調べをすること。 事後学習－授業時間同様の時間を使い、学習ユニットの音読練習、ほぼ毎回行う小テストを含め次回への課題に向け取り組むこと。 出席する上での注意点－積極的に発言、参加すること。辞書必携。
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等	50%		
中間試験			
期末試験	20%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	PATHWAYS second edition 2 Reading,Writing,and Critical Thinking		
著者名	Mari Vargo／ Laurie Blass	出版社	National Geographic Learning

5. 実務教員の経歴

無

科目名	国際政治史Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	小池あゆ子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

国際政治史Ⅰで得た知見をもとに、国際政治理論や国際法の基礎を学び、国際政治と表裏一体をなす国際経済史にも踏み込みながら国際政治の諸現象を学ぶ。国家間の関係性を構造主義的見地から捉え直し、特に近年の国際紛争の要因を理解することに重きを置く。全体の時間数が限られるので、学生自身の事前学習や調べこみを基礎とし、講義では新たな視点や知識を持たせることを目指す。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 32回 = 1440分 2単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	イントロダクション	41	
2	国際関係理論1(リアリズム)	42	
3	国際関係理論2(リアリズム)	43	
4	国際関係理論3(構造主義)	44	
5	国際関係理論4(その他の理論)	45	
6	国際法概論1	46	
7	国際法概論2	47	
8	国際法と諸問題1(軍縮と国際法)	48	
9	国際法と諸問題2(環境問題と国際法)	49	
10	国際経済史1(国際通貨体制)	50	
11	国際経済史2(自由貿易体制)	51	
12	国際経済史3(貿易摩擦・経済紛争)	52	
13	国際経済史4(南北問題)	53	
14	国際経済史5(ODA)	54	
15	国際経済史6(人間の安全保障)	55	
16	国際紛争1(中世)	56	
17	国際紛争2(近代)	57	
18	国際紛争3(第1次世界大戦)	58	
19	国際紛争4(戦間期)	59	
20	国際紛争5(第2次世界大戦)	60	
21	国際紛争6(冷戦期)	61	
22	国際紛争7(冷戦終結後)	62	
23	国際紛争8(近年の国際紛争①)	63	
24	国際紛争9(近年の国際紛争②)	64	
25	国際紛争10(近年の国際紛争③)	65	
26	国際紛争11(近年の国際紛争④)	66	
27	国際紛争12(近年の国際紛争⑤)	67	
28	問題演習	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト 15 国際関係I		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	歴史Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	小池 あゆ子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

日本史を政治・外交・社会経済・文化などの様々な側面から検討し、世界の中の日本という国際環境ないし地理的視点から文化の多様性・複合性と現代社会の特質を理解し、国際社会に主体的に生きる自覚と資質を養う。 授業は講義を中心とし、史料から具体的歴史像を描き出すことを通じ、歴史を「覚える」から「考える」学問だという認識変革をもたらすことを目的とする。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	原始時代	41	
2	聖徳太子の政治	42	
3	大化の改新	43	
4	律令国家の成立	44	
5	武士の台頭と摂関政治	45	
6	鎌倉時代	46	
7	南北朝の動乱	47	
8	室町幕府と守護大名	48	
9	応仁の乱	49	
10	中世の文化	50	
11	戦国時代	51	
12	都市の発達と経済	52	
13	幕藩体制	53	
14	文治政治	54	
15	江戸の三大改革	55	
16	幕末動乱	56	
17	大政奉還と明治維新	57	
18	文明開化・殖産興業	58	
19	自由民権運動	59	
20	大日本帝国憲法と帝国議会	60	
21	日清・日露戦争	61	
22	資本主義の発達	62	
23	第一次世界大戦	63	
24	世界恐慌・昭和恐慌	64	
25	日中戦争と太平洋戦争	65	
26	戦時下の日本	66	
27	GHQ占領下の日本	67	
28	民主主義への道	68	
29	経済大国	69	
30	現代の日本	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト20 人文科学(上)		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

各単元で頻出ポイントを重点的に行う。用語などが難しくイメージしづらいので具体的な例え話を盛り込み、要所要所で以前に学んだポイントを再度例示しながら点だった知識を線にしていく。章順を入れ替えて行政学の歴史から始めて、用語や背景を掴んでから各論へと結びつける。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ18 行政の歴史と行政国家	41	テーマ14 行政統制
2	テーマ18 行政の歴史と行政国家	42	テーマ14 行政統制
3	テーマ19 行政学の歴史	43	テーマ14 行政統制
4	テーマ19 行政学の歴史	44	確認テスト
5	テーマ20 行政学の理論家	45	テーマ15 わが国の地方自治の現状
6	テーマ20 行政学の理論家	46	テーマ15 わが国の地方自治の現状
7	テーマ20 行政学の理論家	47	テーマ15 わが国の地方自治の現状
8	テーマ21 組織理論	48	確認テスト
9	テーマ21 組織理論	49	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
10	確認テスト	50	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
11	テーマ1 官僚制論	51	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
12	テーマ1 官僚制論	52	確認テスト
13	テーマ2 官僚制の実態	53	テーマ17 諸外国の地方自治
14	テーマ2 官僚制の実態	54	テーマ17 諸外国の地方自治
15	テーマ3 行政組織の構成原理	55	テーマ17 諸外国の地方自治
16	テーマ3 行政組織の構成原理	56	確認テスト
17	テーマ4 わが国の行政組織	57	総まとめ
18	テーマ4 わが国の行政組織	58	総まとめ
19	テーマ5 行政委員と審議会	59	総まとめ
20	テーマ5 行政委員と審議会	60	総まとめ
21	確認テスト	61	
22	テーマ6 公務員制度	62	
23	テーマ6 公務員制度	63	
24	テーマ7 予算	64	
25	テーマ7 予算	65	
26	テーマ8 評価と能率	66	
27	テーマ8 評価と能率	67	
28	テーマ10 行政改革	68	
29	テーマ10 行政改革	69	
30	確認テスト	70	
31	テーマ11 行政過程	71	
32	テーマ11 行政過程	72	
33	テーマ11 行政過程	73	
34	テーマ12 行政活動	74	
35	テーマ12 行政活動	75	
36	テーマ12 行政活動	76	
37	確認テスト	77	
38	テーマ13 行政責任	78	
39	テーマ13 行政責任	79	
40	テーマ13 行政責任	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 行政学		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2019年5月11日

科目名	体育実技Ⅱ	必選／形式	必修／実習
対象クラス	法学併修学科	開講時期	前期
教員名	松田 渉	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

・全ての生活の基礎となる体力・健康維持の重要性を理解させ、その向上を図る。 ・知的学習への取り組みにおける粘り強さ、乗り越える力を養う。 ・生涯に渡ってスポーツに親しむ能力を養う。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	授業ガイダンス、ストレッチ運動	41	
2	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	42	
3	体力テスト:新体力テスト抜粋＋垂直跳び等	43	
4	有酸素運動トレーニング・ダンス演習	44	
5	筋力トレーニング・柔軟性トレーニング	45	
6	屋内球技演習:バドミントン、バスケットボール他	46	
7	屋内球技演習:バドミントン、バスケットボール他	47	
8	屋外球技演習:サッカー、タッチラグビー他	48	
9	屋外球技演習:サッカー、タッチラグビー他	49	
10	ゴルフ実習	50	
11	ゴルフ実習	51	
12	ゴルフ実習	52	
13	ゴルフ実習	53	
14	ゴルフ実習	54	
15	ゴルフ実習	55	
16		56	
17		57	
18		58	
19		59	
20		60	
21		61	
22		62	
23		63	
24		64	
25		65	
26		66	
27		67	
28		68	
29		69	
30		70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席と体力測定により	100%	100%	備考欄
A:出席率90%以上、体力測定上位20%の者			
B:上記以外で出席率80%以上、体力測定上位50%以.			
C:上記以外で出席率75%以上の者			
D:出席率75%未満の者(追試)			

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	改訂版 健康とスポーツの生理科学	出版社	ふくろう出版
著者名	江橋博		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	情報処理Ⅱ（Excel実習）	必選／形式	必修／実習
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	後期
教員名	高村恵利加	実務授業の有無	無

1. 授業概要（重点目標／指導方法等）

・プリントを使用し、タッチタイピングを習得する。 ・テキストを使用し、Excelの基本操作を習得する。 ・練習プリントを使用し、応用力を身に付ける。 ・検定問題集を使用し、3級合格を目指す。
--

2. 授業計画（1時限 45 分 × 40 回 = 1800 分 2 単位

時間	指 導 単 元		時間	指 導 単 元	
1	Excelの基本操作		41		
2	データの編集		42		
3	データの編集		43		
4	データの編集		44		
5	表の編集		45		
6	表の編集		46		
7	表の編集		47		
8	表の編集		48		
9	ブックの印刷		49		
10	ドリルプリント		50		
11	ドリルプリント		51		
12	グラフと図形の作成		52		
13	グラフと図形の作成		53		
14	グラフと図形の作成		54		
15	グラフと図形の作成		55		
16	ブックの利用と管理		56		
17	関数		57		
18	関数		58		
19	関数		59		
20	関数		60		
21	ドリルプリント		61		
22	ドリルプリント		62		
23	データベース機能		63		
24	データベース機能		64		
25	問題集練習問題1		65		
26	問題集練習問題1		66		
27	問題集練習問題2、3		67		
28	問題集練習問題2、3		68		
29	問題集模擬問題1		69		
30	問題集模擬問題1		70		
31	問題集模擬問題2、3		71		
32	問題集模擬問題2、3		72		
33	問題集模擬問題4、5		73		
34	問題集模擬問題4、5		74		
35	問題集模擬問題6、7		75		
36	問題集模擬問題6、7		76		
37	サンプル問題		77		
38	サンプル問題		78		
39	検定		79		
40	検定		80		

3. 評価方法

出席	}	N/A	備考欄	科目出席率75%未満または、10点満点中
授業貢献度			A:8～10点	※検定不合格者はC評価
授業内のレポート・課題等			B:5～7点	※授業態度、課題、提出物、模擬問題、
中間試験			C:3～4点	サンプル問題、検定結果を総合評価
期末試験			追試:0～2点	

4. テキスト／参考文献等（書名・著者名・出版社）

書名	Word2019クイックマスター＜基礎編＞、Word文書処理技能認定試験3級問題集2019対応版		
著者名	サーティファイ ソフトウェア活用能力認定委員会	出版社	株式会社サーティファイ

5. 実務教員の経歴

--

科目名	労働法 個別的労働法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 労働契約	41	演習
2	テーマ1 労働契約	42	演習
3	テーマ1 労働契約	43	テーマ7 就業規則・懲戒
4	テーマ1 労働契約	44	テーマ7 就業規則・懲戒
5	演習	45	テーマ7 就業規則・懲戒
6	演習	46	テーマ7 就業規則・懲戒
7	演習	47	演習
8	テーマ2 解雇	48	演習
9	テーマ2 解雇	49	演習
10	テーマ2 解雇	50	テーマ8 労働基準法の総合問題
11	テーマ2 解雇	51	テーマ8 労働基準法の総合問題
12	演習	52	テーマ8 労働基準法の総合問題
13	演習	53	テーマ8 労働基準法の総合問題
14	テーマ3 賃金	54	演習
15	テーマ3 賃金	55	演習
16	テーマ3 賃金	56	演習
17	テーマ3 賃金	57	総まとめ
18	演習	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	テーマ4 労働時間・休日・休憩	61	
22	テーマ4 労働時間・休日・休憩	62	
23	テーマ4 労働時間・休日・休憩	63	
24	テーマ4 労働時間・休日・休憩	64	
25	演習	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	テーマ5 年次有給休暇	68	
29	テーマ5 年次有給休暇	69	
30	テーマ5 年次有給休暇	70	
31	テーマ5 年次有給休暇	71	
32	演習	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	テーマ6 女性・年少者	75	
36	テーマ6 女性・年少者	76	
37	テーマ6 女性・年少者	77	
38	テーマ6 女性・年少者	78	
39	演習	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	労働法 集团的労働法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

労働条件の集团的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集团的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集团的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ9 労働組合	41	演習
2	テーマ9 労働組合	42	演習
3	テーマ9 労働組合	43	過去問
4	テーマ9 労働組合	44	過去問
5	演習	45	過去問
6	演習	46	過去問
7	演習	47	演習
8	テーマ10 団体交渉	48	演習
9	テーマ10 団体交渉	49	演習
10	テーマ10 団体交渉	50	労働事情
11	テーマ10 団体交渉	51	労働事情
12	演習	52	労働事情
13	演習	53	労働事情
14	演習	54	演習
15	テーマ11 争議行為・組合活動	55	演習
16	テーマ11 争議行為・組合活動	56	演習
17	テーマ11 争議行為・組合活動	57	総まとめ
18	テーマ11 争議行為・組合活動	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	演習	61	
22	テーマ12 労働協約	62	
23	テーマ12 労働協約	63	
24	テーマ12 労働協約	64	
25	テーマ12 労働協約	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	演習	68	
29	テーマ13 不当労働行為	69	
30	テーマ13 不当労働行為	70	
31	テーマ13 不当労働行為	71	
32	テーマ13 不当労働行為	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	演習	75	
36	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	76	
37	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	77	
38	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	78	
39	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	民法(債権各論)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転貸が大山である。そうして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだということに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識を得る。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	契約総論、契約と信義則	41	不当利得に関する諸問題、不法原因給付
2	契約総論、契約と信義則	42	まとめ
3	まとめ	43	不法行為総論、要件
4	同時履行の抗弁権、危険負担	44	不法行為総論、要件
5	同時履行の抗弁権、危険負担	45	まとめ
6	まとめ	46	効果
7	解除、解除の要件・効果	47	効果
8	解除、解除の要件・効果	48	まとめ
9	まとめ	49	不法行為の特則、近親者
10	契約各論、売買、担保責任	50	不法行為の特則、近親者
11	契約各論、売買、担保責任	51	まとめ
12	まとめ	52	使用者責任
13	瑕疵担保、その他の担保責任	53	使用者責任
14	瑕疵担保、その他の担保責任	54	まとめ
15	まとめ	55	共同不法行為、製造物責任
16	贈与、交換、消費貸借	56	共同不法行為、製造物責任
17	贈与、交換、消費貸借	57	まとめ
18	まとめ	58	総復習
19	賃貸借とその成立	59	総復習
20	賃貸借とその成立	60	総復習
21	まとめ	61	
22	まとめ	62	
23	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	63	
24	まとめ	64	
25	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	65	
26	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	66	
27	まとめ	67	
28	使用貸借・雇用・請負	68	
29	使用貸借・雇用・請負	69	
30	まとめ	70	
31	請負・委任	71	
32	請負・委任	72	
33	まとめ	73	
34	寄託・組合・和解	74	
35	寄託・組合・和解	75	
36	まとめ	76	
37	事務管理・不当利得総論	77	
38	事務管理・不当利得総論	78	
39	まとめ	79	
40	不当利得に関する諸問題、不法原因給付	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	会社法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	会社法総論、法人格否認の法理	41	第三者から取締役への責任追及、会計参与
2	各種の会社、会社法総則	42	第三者から取締役への責任追及、会計参与
3	株式概論、資本金概論	43	監査役、監査役会、会計監査人
4	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	44	監査役、監査役会、会計監査人
5	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	45	指名委員会等設置会社その他、検査役
6	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	46	指名委員会等設置会社その他、検査役
7	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	47	募集株式の発行等(1)
8	設立中の会社(2)、設立に関する責任	48	募集株式の発行等(2)
9	設立中の会社(2)、設立に関する責任	49	特殊の株式発行、新株予約権
10	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	50	特殊の株式発行、新株予約権
11	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	51	新株予約権付社債
12	株主の権利・義務(2)	52	新株予約権付社債
13	株主平等原則、株券	53	資本金、準備金その他、剰余金の配当(1)
14	株主平等原則、株券	54	計算書類、解散・清算、合併(1)
15	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	55	合併(2)、合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続
16	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	56	会社分割、分割無効の訴え
17	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	57	株式交換・株式移転、組織変更
18	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	58	株式交換・株式移転、組織変更
19	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	59	事業譲渡、各種の会社
20	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	60	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社
21	機関総説	61	
22	機関総説	62	
23	株主総会総説、議決権の行使	63	
24	株主総会総説、議決権の行使	64	
25	株主総会の運営、総会屋に対する規制	65	
26	株主総会の運営、総会屋に対する規制	66	
27	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	67	
28	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	68	
29	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	69	
30	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	70	
31	取締役会	71	
32	取締役会	72	
33	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	73	
34	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	74	
35	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬	75	
36	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬	76	
37	取締役の会社に対する責任	77	
38	取締役の会社に対する責任	78	
39	株主から取締役への責任追及	79	
40	株主から取締役への責任追及	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。
行政法のしくみや考え方の基礎について理解ができること。
行政法の十分な理解のためには「憲法」および「民法総則」の理解が必要である。現実の社会における諸問題と行政法にはどのような関係があるか、具体的事例(判例の事案や新聞記事等)を考えながら、学習する。
出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 行政法の基礎	41	確認演習
2	テーマ1 行政法の基礎	42	確認演習
3	テーマ2 行政法上の法律関係	43	テーマ18 国家賠償法1条
4	テーマ2 行政法上の法律関係	44	テーマ18 国家賠償法1条
5	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	45	テーマ19 国家賠償法2条
6	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	46	テーマ19 国家賠償法2条
7	確認演習	47	テーマ20 損失補填
8	確認演習	48	テーマ20 損失補填
9	テーマ4 行政行為の概念と種類	49	確認演習
10	テーマ4 行政行為の概念と種類	50	確認演習
11	テーマ5 行政行為の効力	51	テーマ21 国の行政組織と法
12	テーマ5 行政行為の効力	52	テーマ21 国の行政組織と法
13	テーマ6 行政行為の瑕疵	53	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
14	テーマ6 行政行為の瑕疵	54	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
15	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	55	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
16	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	56	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
17	テーマ8 行政行為の附款	57	テーマ24 公務員法・公物法
18	テーマ8 行政行為の附款	58	テーマ24 公務員法・公物法
19	テーマ9 行政裁量	59	確認演習
20	テーマ9 行政裁量	60	確認演習
21	確認演習	61	
22	確認演習	62	
23	テーマ10 実効性確保の手段	63	
24	テーマ10 実効性確保の手段	64	
25	テーマ11 行政手続法	65	
26	テーマ11 行政手続法	66	
27	テーマ12 行政指導・行政契約	67	
28	テーマ12 行政指導・行政契約	68	
29	テーマ13 行政情報の収集と管理	69	
30	テーマ13 行政情報の収集と管理	70	
31	確認演習	71	
32	確認演習	72	
33	テーマ14 行政事件訴訟の類型	73	
34	テーマ14 行政事件訴訟の類型	74	
35	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	75	
36	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	76	
37	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	77	
38	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	78	
39	テーマ17 行政不服申立て	79	
40	テーマ17 行政不服申立て	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 新スーパー過去問ゼミ6 行政法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	資格取得対策Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目では法律系専門科目履修の集大成として各種資格取得を目指す。 行政書士試験科目の演習を中心に行い、本試験の実践力を身に着ける。 記述式と多肢選択式を早期に開始し得点率を上げる。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 80 回 = 3600 分 5 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	憲法総論	41	国家賠償法
2	憲法総論	42	演習
3	演習	43	損失補償
4	人権	44	損失補償
5	人権	45	演習
6	演習	46	地方自治法
7	統治	47	地方自治法
8	統治	48	演習
9	演習	49	行政法総合
10	民法総則	50	行政法総合
11	民法総則	51	演習
12	演習	52	商法
13	物権	53	商法
14	物権	54	演習
15	演習	55	会社法
16	債権総論	56	会社法
17	債権総論	57	会社法
18	演習	58	演習
19	債権各論	59	紛争解決
20	債権各論	60	紛争解決
21	演習	61	演習
22	家族法	62	司法制度改革
23	家族法	63	司法制度改革
24	演習	64	演習
25	民法全般	65	法令用語等
26	民法全般	66	法令用語等
27	演習	67	演習
28	行政法総論	68	多肢選択式
29	行政法総論	69	多肢選択式
30	演習	70	演習
31	行政手続法	71	記述式
32	行政手続法	72	記述式
33	演習	73	記述式
34	行政不服審査法	74	模試
35	行政不服審査法	75	模試
36	演習	76	模試
37	行政事件訴訟法	77	模試
38	行政事件訴訟法	78	模試
39	演習	79	模試
40	国家賠償法	80	模試

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 中間試験とはビジネス実務法務検定試験3級であり、合格の場合5%を、不合格の場合0%を付与する。 期末試験では民法履修済み内容の短文試験を課す。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	80%		
中間試験	5%		
期末試験	5%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	出る順行政書士合格基本書2021版		
著者名		出版社	東京リーガルマインド

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政学	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

各単元で頻出ポイントを重点的に行う。用語などが難しくイメージしづらいので具体的な例え話を盛り込み、要所要所で以前に学んだポイントを再度例示しながら点だった知識を線にしていく。章順を入れ替えて行政学の歴史から始めて、用語や背景を掴んでから各論へと結びつける。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ18 行政の歴史と行政国家	41	テーマ14 行政統制
2	テーマ18 行政の歴史と行政国家	42	テーマ14 行政統制
3	テーマ19 行政学の歴史	43	テーマ14 行政統制
4	テーマ19 行政学の歴史	44	確認テスト
5	テーマ20 行政学の理論家	45	テーマ15 わが国の地方自治の現状
6	テーマ20 行政学の理論家	46	テーマ15 わが国の地方自治の現状
7	テーマ20 行政学の理論家	47	テーマ15 わが国の地方自治の現状
8	テーマ21 組織理論	48	確認テスト
9	テーマ21 組織理論	49	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
10	確認テスト	50	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
11	テーマ1 官僚制論	51	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
12	テーマ1 官僚制論	52	確認テスト
13	テーマ2 官僚制の実態	53	テーマ17 諸外国の地方自治
14	テーマ2 官僚制の実態	54	テーマ17 諸外国の地方自治
15	テーマ3 行政組織の構成原理	55	テーマ17 諸外国の地方自治
16	テーマ3 行政組織の構成原理	56	確認テスト
17	テーマ4 わが国の行政組織	57	総まとめ
18	テーマ4 わが国の行政組織	58	総まとめ
19	テーマ5 行政委員と審議会	59	総まとめ
20	テーマ5 行政委員と審議会	60	総まとめ
21	確認テスト	61	
22	テーマ6 公務員制度	62	
23	テーマ6 公務員制度	63	
24	テーマ7 予算	64	
25	テーマ7 予算	65	
26	テーマ8 評価と能率	66	
27	テーマ8 評価と能率	67	
28	テーマ10 行政改革	68	
29	テーマ10 行政改革	69	
30	確認テスト	70	
31	テーマ11 行政過程	71	
32	テーマ11 行政過程	72	
33	テーマ11 行政過程	73	
34	テーマ12 行政活動	74	
35	テーマ12 行政活動	75	
36	テーマ12 行政活動	76	
37	確認テスト	77	
38	テーマ13 行政責任	78	
39	テーマ13 行政責任	79	
40	テーマ13 行政責任	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 行政学		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	労働法 個別的労働法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 労働契約	41	演習
2	テーマ1 労働契約	42	演習
3	テーマ1 労働契約	43	テーマ7 就業規則・懲戒
4	テーマ1 労働契約	44	テーマ7 就業規則・懲戒
5	演習	45	テーマ7 就業規則・懲戒
6	演習	46	テーマ7 就業規則・懲戒
7	演習	47	演習
8	テーマ2 解雇	48	演習
9	テーマ2 解雇	49	演習
10	テーマ2 解雇	50	テーマ8 労働基準法の総合問題
11	テーマ2 解雇	51	テーマ8 労働基準法の総合問題
12	演習	52	テーマ8 労働基準法の総合問題
13	演習	53	テーマ8 労働基準法の総合問題
14	テーマ3 賃金	54	演習
15	テーマ3 賃金	55	演習
16	テーマ3 賃金	56	演習
17	テーマ3 賃金	57	総まとめ
18	演習	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	テーマ4 労働時間・休日・休憩	61	
22	テーマ4 労働時間・休日・休憩	62	
23	テーマ4 労働時間・休日・休憩	63	
24	テーマ4 労働時間・休日・休憩	64	
25	演習	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	テーマ5 年次有給休暇	68	
29	テーマ5 年次有給休暇	69	
30	テーマ5 年次有給休暇	70	
31	テーマ5 年次有給休暇	71	
32	演習	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	テーマ6 女性・年少者	75	
36	テーマ6 女性・年少者	76	
37	テーマ6 女性・年少者	77	
38	テーマ6 女性・年少者	78	
39	演習	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法	出版社	実務教育出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	労働法 個別的労働法演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	戸田 聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。 上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 労働契約	41	
2	テーマ1 労働契約	42	
3	テーマ1 労働契約	43	
4	テーマ1 労働契約	44	
5	テーマ2 解雇	45	
6	テーマ2 解雇	46	
7	テーマ2 解雇	47	
8	テーマ2 解雇	48	
9	テーマ3 賃金	49	
10	テーマ3 賃金	50	
11	テーマ3 賃金	51	
12	テーマ3 賃金	52	
13	テーマ4 労働時間・休日・休憩	53	
14	テーマ4 労働時間・休日・休憩	54	
15	テーマ4 労働時間・休日・休憩	55	
16	テーマ4 労働時間・休日・休憩	56	
17	テーマ5 年次有給休暇	57	
18	テーマ5 年次有給休暇	58	
19	テーマ5 年次有給休暇	59	
20	テーマ5 年次有給休暇	60	
21	テーマ6 女性・年少者	61	
22	テーマ6 女性・年少者	62	
23	テーマ7 就業規則・懲戒	63	
24	テーマ7 就業規則・懲戒	64	
25	テーマ7 就業規則・懲戒	65	
26	テーマ7 就業規則・懲戒	66	
27	テーマ8 労働基準法の総合問題	67	
28	テーマ8 労働基準法の総合問題	68	
29	テーマ8 労働基準法の総合問題	69	
30	テーマ8 労働基準法の総合問題	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ベーシック労働法		
著者名	唐津 博	出版社	有斐閣

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	労働法 集团的労働法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

労働条件の集团的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集团的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集团的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ9 労働組合	41	演習
2	テーマ9 労働組合	42	演習
3	テーマ9 労働組合	43	過去問
4	テーマ9 労働組合	44	過去問
5	演習	45	過去問
6	演習	46	過去問
7	演習	47	演習
8	テーマ10 団体交渉	48	演習
9	テーマ10 団体交渉	49	演習
10	テーマ10 団体交渉	50	労働事情
11	テーマ10 団体交渉	51	労働事情
12	演習	52	労働事情
13	演習	53	労働事情
14	演習	54	演習
15	テーマ11 争議行為・組合活動	55	演習
16	テーマ11 争議行為・組合活動	56	演習
17	テーマ11 争議行為・組合活動	57	総まとめ
18	テーマ11 争議行為・組合活動	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	演習	61	
22	テーマ12 労働協約	62	
23	テーマ12 労働協約	63	
24	テーマ12 労働協約	64	
25	テーマ12 労働協約	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	演習	68	
29	テーマ13 不当労働行為	69	
30	テーマ13 不当労働行為	70	
31	テーマ13 不当労働行為	71	
32	テーマ13 不当労働行為	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	演習	75	
36	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	76	
37	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	77	
38	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	78	
39	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法		
著者名		出版社	実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	労働法 集团的労働法演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	戸田聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

労働条件の集团的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集团的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集团的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。
上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 32 回 = 1440 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	労働法の意義	41	
2	労働法の意義	42	
3	労働法の意義	43	
4	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	44	
5	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	45	
6	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	46	
7	労働基本権の保障	47	
8	労働基本権の保障	48	
9	労働基本権の保障	49	
10	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	50	
11	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	51	
12	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	52	
13	労働組合の法的意義と運営	53	
14	労働組合の法的意義と運営	54	
15	労働組合の法的意義と運営	55	
16	組合活動	56	
17	組合活動	57	
18	組合活動	58	
19	団体交渉	59	
20	団体交渉	60	
21	団体交渉	61	
22	労働協約	62	
23	労働協約	63	
24	労働協約	64	
25	争議行為	65	
26	争議行為	66	
27	争議行為	67	
28	不当労働行為制度	68	
29	不当労働行為制度	69	
30	不当労働行為制度	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	労働法		
著者名	西谷 敏	出版社	日本評論社

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	債権各論演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	戸田聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転貸が大山である。そうして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだということに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識も得る。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	契約総論、契約と信義則	41	
2	契約総論、契約と信義則	42	
3	同時履行の抗弁権、危険負担	43	
4	同時履行の抗弁権、危険負担	44	
5	解除、解除の要件・効果	45	
6	解除、解除の要件・効果	46	
7	契約各論、売買、担保責任	47	
8	契約各論、売買、担保責任	48	
9	瑕疵担保、その他の担保責任	49	
10	瑕疵担保、その他の担保責任	50	
11	贈与、交換、消費貸借	51	
12	贈与、交換、消費貸借	52	
13	賃貸借とその成立	53	
14	賃貸借とその成立	54	
15	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	55	
16	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	56	
17	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	57	
18	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	58	
19	使用貸借・雇用・請負	59	
20	使用貸借・雇用・請負	60	
21	請負・委任	61	
22	寄託・組合・和解	62	
23	事務管理・不当利得総論	63	
24	事務管理・不当利得総論	64	
25	不当利得に関する諸問題、不法原因給付	65	
26	不法行為総論、要件・効果	66	
27	不法行為総論、要件・効果	67	
28	不法行為の特則、近親者	68	
29	使用者責任	69	
30	共同不法行為、製造物責任	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法講義録[改訂版]		
著者名	新井誠・岡伸浩	出版社	日本評論社

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	会社法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	会社法総論、法人格否認の法理	41	第三者から取締役への責任追及、会計参与
2	各種の会社、会社法総則	42	第三者から取締役への責任追及、会計参与
3	株式概論、資本金概論	43	監査役、監査役会、会計監査人
4	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	44	監査役、監査役会、会計監査人
5	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	45	指名委員会等設置会社その他、検査役
6	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	46	指名委員会等設置会社その他、検査役
7	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	47	募集株式の発行等(1)
8	設立中の会社(2)、設立に関する責任	48	募集株式の発行等(2)
9	設立中の会社(2)、設立に関する責任	49	特殊の株式発行、新株予約権
10	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	50	特殊の株式発行、新株予約権
11	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	51	新株予約権付社債
12	株主の権利・義務(2)	52	新株予約権付社債
13	株主平等原則、株券	53	資本金、準備金その他、剰余金の配当(1)
14	株主平等原則、株券	54	計算書類、解散・清算、合併(1)
15	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	55	合併(2)、合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続
16	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	56	会社分割、分割無効の訴え
17	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	57	株式交換・株式移転、組織変更
18	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	58	株式交換・株式移転、組織変更
19	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	59	事業譲渡、各種の会社
20	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	60	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社
21	機関総説	61	
22	機関総説	62	
23	株主総会総説、議決権の行使	63	
24	株主総会総説、議決権の行使	64	
25	株主総会の運営、総会屋に対する規制	65	
26	株主総会の運営、総会屋に対する規制	66	
27	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	67	
28	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	68	
29	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	69	
30	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	70	
31	取締役会	71	
32	取締役会	72	
33	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	73	
34	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	74	
35	競業禁止義務、利益相反、取締役の報酬	75	
36	競業禁止義務、利益相反、取締役の報酬	76	
37	取締役の会社に対する責任	77	
38	取締役の会社に対する責任	78	
39	株主から取締役への責任追及	79	
40	株主から取締役への責任追及	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴

無

科目名	行政法演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	戸田聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は動画配信による遠隔授業形式にて実施する。
行政法のしくみや考え方の基礎について理解ができること。
行政法の十分な理解のためには「憲法」および「民法総則」の理解が必要である。現実の社会における諸問題と行政法にはどのような関係があるか、具体的事例(判例の事案や新聞記事等)を考えながら、学習する。
出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	テーマ1 行政法の基礎	41	確認演習
2	テーマ1 行政法の基礎	42	確認演習
3	テーマ2 行政法上の法律関係	43	テーマ18 国家賠償法1条
4	テーマ2 行政法上の法律関係	44	テーマ18 国家賠償法1条
5	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	45	テーマ19 国家賠償法2条
6	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	46	テーマ19 国家賠償法2条
7	確認演習	47	テーマ20 損失補填
8	確認演習	48	テーマ20 損失補填
9	テーマ4 行政行為の概念と種類	49	確認演習
10	テーマ4 行政行為の概念と種類	50	確認演習
11	テーマ5 行政行為の効力	51	テーマ21 国の行政組織と法
12	テーマ5 行政行為の効力	52	テーマ21 国の行政組織と法
13	テーマ6 行政行為の瑕疵	53	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
14	テーマ6 行政行為の瑕疵	54	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
15	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	55	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
16	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	56	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
17	テーマ8 行政行為の附款	57	テーマ24 公務員法・公物法
18	テーマ8 行政行為の附款	58	テーマ24 公務員法・公物法
19	テーマ9 行政裁量	59	確認演習
20	テーマ9 行政裁量	60	確認演習
21	確認演習	61	
22	確認演習	62	
23	テーマ10 実効性確保の手段	63	
24	テーマ10 実効性確保の手段	64	
25	テーマ11 行政手続法	65	
26	テーマ11 行政手続法	66	
27	テーマ12 行政指導・行政契約	67	
28	テーマ12 行政指導・行政契約	68	
29	テーマ13 行政情報の収集と管理	69	
30	テーマ13 行政情報の収集と管理	70	
31	確認演習	71	
32	確認演習	72	
33	テーマ14 行政事件訴訟の類型	73	
34	テーマ14 行政事件訴訟の類型	74	
35	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	75	
36	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	76	
37	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	77	
38	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	78	
39	テーマ17 行政不服申立て	79	
40	テーマ17 行政不服申立て	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門 第4版	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・山田洋		

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	商法(総論・総則)	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	戸田聡	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

企業の実態と特質についての理解を獲得しながら、現代経済社会においた企業をめぐり次々と生起する法律問題を解決するための基礎的能力を培うことを目的とする。商法・企業法の関連科目を学修するにあたっての基本的な理解と基礎的な知識を獲得する。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	41	
2	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	42	
3	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	43	
4	企業法としての商法・会社法	44	
5	企業法としての商法・会社法	45	
6	企業法としての商法・会社法	46	
7	商法・会社法の形成・展開、法源、適用範囲、商法総則として	47	
8	①企業の主体1: 商人と会社、商法の基本概念	48	
9	①企業の主体2: 商人と会社、商法の基本概念	49	
10	②企業の主体2: 商人資格、営業能力	50	
11	②企業の主体3: 商人資格、営業能力	51	
12	③企業の物的設備1: 営業と営業所	52	
13	③企業の物的設備1: 営業と営業所	53	
14	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	54	
15	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	55	
16	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	56	
17	⑤企業の物的設備3: 企業会計と商業帳簿	57	
18	⑤企業の物的設備3: 企業会計と商業帳簿	58	
19	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	59	
20	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	60	
21	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	61	
22	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	62	
23	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	63	
24	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	64	
25	⑧企業の公示方法(商業登記制度)	65	
26	⑧企業の公示方法(商業登記制度)	66	
27	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	67	
28	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	68	
29	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	69	
30	予備	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	企業法総論・総則		
著者名	福原紀彦	出版社	文真堂

5. 実務教員の経歴

無

科目名	数的推理Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
数的推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～3時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。

出欠確認／課題配布 & 提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	第1章 数と式の計算 ①数の計算	41	⑮順列
2	①数の計算	42	⑮順列
3	②約数・倍数	43	⑯組合せ
4	②約数・倍数	44	⑯組合せ
5	③覆面算・方陣算	45	⑰確率
6	③覆面算・方陣算	46	⑰確率
7	④記数法・整数問題	47	問題演習
8	④記数法・整数問題	48	問題演習
9	⑤数列	49	第4章 図形 ⑰三角形の性質
10	⑤数列	50	⑰三角形の性質
11	問題演習	51	⑰三角形の性質
12	問題演習	52	⑱多角形
13	第2章 方程式・不等式の応用 ⑥一次方程式・一次不等式	53	⑱多角形
14	⑥一次方程式・一次不等式	54	⑱多角形
15	⑥一次方程式・一次不等式	55	⑳円と扇形
16	⑦二次関数・二次方程式	56	⑳円と扇形
17	⑦二次関数・二次方程式	57	⑳円と扇形
18	⑦二次関数・二次方程式	58	㉑立体図形・最短距離
19	⑧一次方程式の整数解・剰余算	59	㉑立体図形・最短距離
20	⑧一次方程式の整数解・剰余算	60	㉑立体図形・最短距離
21	⑧一次方程式の整数解・剰余算	61	問題演習
22	⑨集合の要素の個数	62	問題演習
23	⑨集合の要素の個数	63	
24	⑨集合の要素の個数	64	
25	⑩濃度・割合・比	65	
26	⑩濃度・割合・比	66	
27	⑩濃度・割合・比	67	
28	⑪速さ	68	
29	⑪速さ	69	
30	⑪速さ	70	
31	⑫時計算・年齢算	71	
32	⑫時計算・年齢算	72	
33	⑫時計算・年齢算	73	
34	⑬仕事算・ニュートン算	74	
35	⑬仕事算・ニュートン算	75	
36	⑬仕事算・ニュートン算	76	
37	問題演習	77	
38	問題演習	78	
39	第3章 場合の数・確率 ⑭場合の数	79	
40	⑭場合の数	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 数的推理		
著者名		出版社	TAC出版

5. 実務教員の経歴

無

科目名	判断推理Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。 判断推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。 授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～4時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。 出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 62 回 = 2790 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	第1章 暗号・集合・命題 ①暗号の解読	41	⑮点の移動と軌跡
2	①暗号の解読	42	⑮点の移動と軌跡
3	②集合と要素の数	43	⑮点の移動と軌跡
4	②集合と要素の数	44	⑮点の移動と軌跡
5	②集合と要素の数	45	⑯図形のつながり
6	②集合と要素の数	46	⑯図形のつながり
7	③命題の真偽	47	第6章 空間図形 ⑰立体の組み立て
8	③命題の真偽	48	⑰立体の組み立て
9	問題演習	49	⑱展開図とその応用
10	問題演習	50	⑱展開図とその応用
11	第2章 文章で表された条件 ④対応関係	51	⑱展開図とその応用
12	④対応関係	52	⑱展開図とその応用
13	⑤順序関係	53	⑲投影図とその応用
14	⑤順序関係	54	⑲投影図とその応用
15	⑥試合の勝ち負け	55	⑲投影図とその応用
16	⑥試合の勝ち負け	56	⑲投影図とその応用
17	⑦発言の真偽	57	⑳立体の回転と切断
18	⑦発言の真偽	58	⑳立体の回転と切断
19	⑦発言の真偽	59	⑳立体の回転と切断
20	⑦発言の真偽	60	⑳立体の回転と切断
21	問題演習	61	問題演習
22	問題演習	62	問題演習
23	第3章 数量で表された条件 ⑧操作の方法	63	
24	⑧操作の方法	64	
25	⑨数量の関係	65	
26	⑨数量の関係	66	
27	⑩経路と距離	67	
28	⑩経路と距離	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31	第4章 方位と位置 ⑪方位と方角	71	
32	⑪方位と方角	72	
33	⑫相互の位置関係	73	
34	⑫相互の位置関係	74	
35	問題演習	75	
36	問題演習	76	
37	第5章 平面図形 ⑬図形の切断と構成	77	
38	⑬図形の切断と構成	78	
39	⑭折り紙と模様	79	
40	⑭折り紙と模様	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 判断推理	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	総合政策研究	必修・選択	必修	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年	
教員名	戸田 聡	実務授業の有無	無	

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

現代の資本主義社会では、労働・生活に関わる様々な社会問題が生じています。この授業では、学問としての社会政策の基本的枠組みを把握した上で、種々の労働・生活問題対策の歴史現状を理解することを目的とします。授業を通じて、労働・生活に関する今日的な政策領域について持論を展開できる能力の獲得を目標とします。学問的な社会政策の基本を理解したうえで、身近な事例やその歴史を授業内で取り上げ、持論育成のベースを作ります。そのベースをもとに労働・生活問題の把握の上、解決策を探り論じていきます。

2. 授業計画 (1時限 45 60 回 = 2700 分 4 単位

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	社会政策の考え方①	41	社会保障⑨+G17:K36
2	社会政策の考え方②	42	高齢社会①
3	社会政策の考え方③	43	高齢社会②
4	社会政策の考え方④	44	高齢社会③
5	社会政策の考え方⑤	45	高齢社会④
6	社会政策の考え方⑥	46	高齢社会⑤
7	社会政策の考え方⑦	47	高齢社会⑥
8	賃金①	48	男女平等①
9	賃金②	49	男女平等②
10	賃金③	50	男女平等③
11	賃金④	51	男女平等④
12	賃金⑤	52	男女平等⑤
13	賃金⑥	53	男女平等⑥
14	労働時間①	54	男女平等⑦
15	労働時間②	55	外国人労働者①
16	労働時間③	56	外国人労働者②
17	労働時間④	57	外国人労働者③
18	労働時間⑤	58	外国人労働者④
19	労働時間⑥	59	外国人労働者⑤
20	雇用・失業①	60	まとめ
21	雇用・失業②	61	
22	雇用・失業③	62	
23	雇用・失業④	63	
24	雇用・失業⑤	64	
25	雇用・失業⑥	65	
26	雇用・失業⑦	66	
27	労使関係①	67	
28	労使関係②	68	
29	労使関係③	69	
30	労使関係④	70	
31	労使関係⑤	71	
32	労使関係⑥	72	
33	社会保障①	73	
34	社会保障②	74	
35	社会保障③	75	
36	社会保障④	76	
37	社会保障⑤	77	
38	社会保障⑥	78	
39	社会保障⑦	79	
40	社会保障⑧	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 備考欄
授業内のレポート・課題等	10%	
中間試験		
期末試験	80%	

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	よくわかる社会政策
著者名	石畑遼太郎・牧野富夫・伍賀一道編著 出版社 ミネルヴァ書房

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	財政学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	有馬博宣	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)
特定分野に特化せず、財政学主要項目全般を対象としてその理論的・制度的側面に重点を置きながら政策分析に必要不可欠な「財政学」の基礎を学び、理論的発展と制度的改革の方向性を考究する。また、その考究により、現実的・直接的な財政上の諸問題について、学生自らが幅広く考える力を養うことを目的とする。

2. 授業計画	(1時限	45	60回	=	2700分	4単位
時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元			
1	財政学研究の意義	41	租税の転嫁と帰着			
2	財政学とは何か	42	租税体系の変遷			
3	財政学と経済学の関係性	43	各国の税制			
4	財政思想とその変遷	44	所得課税の理論			
5	財政の機能	45	消費課税の理論			
6	財政分析の意義	46	公債の意義			
7	予算の意義	47	公債の種類と特徴			
8	予算原則	48	公債原則			
9	日本の予算と決算制度①	49	公債の負担論			
10	日本の予算と決算制度②	50	日本の公債問題			
11	日本の予算と決算制度③	51	財政理論①			
12	日本の予算と決算制度④	52	財政政策論			
13	近年の予算の特色	53	財政政策論			
14	財政投融资	54	ケインズ経済学の基礎			
15	財政資金	55	フィスカル・ポリシーとビルト・イン・スタビライザー			
16	予算改革・予算制度改革	56	乗数理論			
17	社会保障の構造改革	57	IS-LM分析			
18	各国の財政事情①	58	ポリシー・ミックス			
19	各国の財政事情②	59	講義総括①			
20	各国の財政事情③	60	講義総括②			
21	地方財政の原則	61				
22	地方財政計画	62				
23	地方財政の歳入	63				
24	地方財政の歳出	64				
25	地方財政の現状と課題	65				
26	地方財政改革	66				
27	公共経済学の基礎理論	67				
28	市場の失敗	68				
29	公共財の理論	69				
30	政府の失敗	70				
31	経費の意義とその膨張	71				
32	経費区分と国民経済計算	72				
33	社会保障財政	73				
34	教育財政	74				
35	費用便益分析	75				
36	租税の意義と機能	76				
37	租税負担の根拠と負担配分	77				
38	租税体系	78				
39	租税原則	79				
40	最適課税論	80				

3. 評価方法	
出席	10%
授業内のレポート・課題等	20%
中間試験	
期末試験	70%
備考欄	

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)			
書名	・財政学入門[改訂版] (改訂24版)		新スーパー過去問ゼミ5 財政学
著者名	佐藤進／関口浩 資格試験研究会	出版社	同文館 実務教育出版

5. 実務教員の経歴
無

科目名	社会科学Ⅱ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科、法学部併修学科	開講時期	前期
教員名	岡田兼侍	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない箇所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。
基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。
最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
出欠確認／課題配布＆提出／質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 64回 = 2880分 4単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	政治 テーマ1 法学一般	41	経済 テーマ10 経済事情 経済史
2	政治 テーマ1 法の基礎理論	42	経済 テーマ11 経済事情 世界の通貨・貿易体制
3	政治 テーマ3 憲法	43	経済 テーマ12 経済事情 日本・世界経済事情
4	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	44	経済 テーマ13 経済事情 日本・世界経済事情
5	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	45	経済 テーマ14 経済事情 経済・経営用語
6	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	46	社会テーマ1 社会学・心理学の基礎
7	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	47	社会テーマ2 労働事情
8	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	48	社会テーマ2 労働事情
9	政治 テーマ6～8 国会・内閣・裁判所	49	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
10	政治 テーマ9 地方自治	50	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
11	政治 テーマ9 地方自治	51	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
12	政治 テーマ10 選挙	52	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
13	政治 テーマ10 選挙	53	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
14	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	54	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
15	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	55	社会テーマ6 環境・資源環境
16	政治 テーマ12 各国の政治制度	56	社会テーマ6 環境・資源環境
17	政治 テーマ12 各国の政治制度	57	社会テーマ7 科学技術・医療
18	政治 テーマ13 国際政治	58	社会テーマ7 科学技術・医療
19	政治 テーマ13 国際政治	59	社会テーマ8 その他の社会問題
20	政治 テーマ14 国際連合	60	過去問演習
21	政治 テーマ14 国際連合	61	過去問演習
22	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線	62	過去問演習
23	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線		
24	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
25	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
26	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
27	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
28	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
29	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
30	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
31	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
32	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
33	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
34	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
35	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
36	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
37	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
38	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
39	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
40	経済 テーマ10 経済事情 経済史		

3. 評価方法

出席	20%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト社会科学	出版社	TAC株式会社出版事業部
著者名	TAC株式会社		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民事訴訟法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

民事訴訟における重要な原則・手続きをしっかりと理解し、その意義・内容について説明できるようになることを第1の目標とする。次に、それらの原則・手続きに関して、どのような法律問題が存在しているのかを把握し、先行学説や判例を理解し、検討を加えることを第2の目標とする。そのうえで、当該問題について自らの見解を持ち、表現できるようになることを第3の目標とする。
--

2. 授業計画 (1時限 45分 × 64回 = 2880分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	総論(1) 試験対策、民事訴訟法とは	41	第1審(20) 訴訟上の和解
2	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	42	第1審(21) 終局判決による訴訟の終了
3	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	43	第1審(22) 判決の効力、既判力の根拠
4	総論(3) 裁判所の意義と管轄	44	第1審(23) 既判力の客観的範囲
5	総論(3) 裁判所の意義と管轄	45	第1審(24) 既判力の主観的範囲
6	総論(4) 管轄、移送、裁判官の除斥・忌避・回避	46	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
7	総論(5) 当事者の確定、および諸問題	47	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
8	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	48	第1審(26) 必要的共同訴訟
9	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	49	第1審(27) 主観的追加的併合
10	総論(7) 訴訟能力の欠缺、弁論能力、訴訟上の法定代理人	50	第1審(28) 訴訟参加
11	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	51	第1審(29) 訴訟告知・三面訴訟
12	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	52	第1審(30) 当事者の変更
13	第1審(1) 訴えの意義・種類	53	上訴審その他(1) 上訴審
14	第1審(2) 請求の趣旨と特定、二重起訴の禁止	54	上訴審その他(2) 抗告・再審
15	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	55	上訴審その他(3) 簡易裁判所・督促手続
16	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	56	総復習
17	第1審(4) 訴えの利益、給付の訴えの利益、確認の利益	57	総復習
18	第1審(5) 当事者適格	58	総復習
19	第1審(5) 当事者適格	59	総復習
20	第1審(6) 処分権主義に関する諸問題	60	総復習
21	第1審(7) 一部請求に関する諸問題	61	
22	第1審(8) 請求の原始的複数・後発的複数	62	
23	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	63	
24	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	64	
25	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	65	
26	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	66	
27	第1審(11) 職権探知主義、当事者の訴訟行為	67	
28	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	68	
29	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	69	
30	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	70	
31	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	71	
32	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	72	
33	第1審(14) 口頭弁論の実施と進行、当事者の欠席	73	
34	第1審(15) 事実認定と証拠、自白と顕著な事実	74	
35	第1審(16) 自由心証主義、証明妨害法理、二段の推定	75	
36	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	76	
37	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	77	
38	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	78	
39	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	79	
40	第1審(19) 訴えの取下げ、請求の放棄・認諾	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事訴訟法	出版社	中央大学通信教育部
著者名	大村 雅彦		

5. 実務教員の経歴

無

2022年6月9日

科目名	刑事訴訟法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	川澄 真樹	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

現行刑事訴訟法の基本的考え方とそれを実現するための方策について理解することを目的とする。刑事訴訟法を理解するためには、現行刑訴法及び関連諸法規とそれらに関する判例による法解釈と実務の運用を理解することが不可欠であり、また、新立法により導入された方策や導入が検討されている方策について理解することが重要である。個々の手続きの具体的内容をその理由を検討し理解するとともに、判例による法の運用基準について、考察する。犯罪の予防にも関連する職務質問、捜査から公判までを中心に扱う。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	総論(1)刑事訴訟法の意義・目的、訴訟の主体	41	公訴・公判(11)自由心証主義、証明責任
2	総論(2)裁判員、検察官・司法警察職員、被疑者・被告人の地位	42	公訴・公判(12)証拠調べ総説、証拠調べの実施
3	総論(3)弁護士・被害者の地位	43	公訴・公判(12)証拠調べ総説、証拠調べの実施
4	捜査(1)捜査総論、捜査の端緒(1)	44	公訴・公判(13)証拠の性質、証拠能力(自然的関連性)
5	捜査(1)捜査総論、捜査の端緒(1)	45	公訴・公判(13)証拠の性質、証拠能力(自然的関連性)
6	捜査(2)捜査の端緒(2)	46	公訴・公判(14)法律的関連性、違法収集証拠の排除
7	捜査(3)任意捜査と強制捜査、任意捜査の限界	47	公訴・公判(14)法律的関連性、違法収集証拠の排除
8	捜査(4)被疑者の身柄保全、逮捕	48	公訴・公判(15)伝聞法則、伝聞と非伝聞
9	捜査(4)被疑者の身柄保全、逮捕	49	公訴・公判(15)伝聞法則、伝聞と非伝聞
10	捜査(5)勾留、逮捕・勾留に関する諸問題(1)	50	公訴・公判(16)伝聞例外(1)
11	逮捕・勾留に関する諸問題(2)、別件逮捕・勾留	51	公訴・公判(16)伝聞例外(1)
12	捜査(7)物的証拠総論、捜査・差押えに関する諸問題	52	公訴・公判(17)伝聞例外(2)、再伝聞、伝聞証拠に関する諸問題
13	捜査(7)物的証拠総論、捜査・差押えに関する諸問題	53	公訴・公判(17)伝聞例外(2)、再伝聞、伝聞証拠に関する諸問題
14	捜査(8)逮捕に伴う搜索・差押え、その他の捜査・差押え	54	公訴・公判(18)自白、自白の任意性に関する諸問題
15	捜査(9)検証、鑑定、強制採尿その他	55	公訴・公判(19)補強法則、共同被告人に関する諸問題
16	捜査(10)通信の傍受、被疑者・被告人の取り調べ	56	公訴・公判(20)裁判の分類と比較、裁判の効力(1)
17	捜査(11)被疑者の防御総論、逮捕・勾留に対する防御	57	公訴・公判(20)裁判の分類と比較、裁判の効力(1)
18	捜査(12)物的証拠収集・取り調べに対する防御、証拠保全	58	公訴・公判(21)裁判の効力(2)、上訴総論、控訴
19	捜査(13)黙秘権に関する諸問題、接見交通権	59	公訴・公判(21)裁判の効力(2)、上訴総論、控訴
20	捜査(13)黙秘権に関する諸問題、接見交通権	60	公訴・公判(22)上告、裁判の執行、その他
21	捜査(14)接見指定、捜査の終結	61	
22	公訴・公判(1)公訴総論、不当な不起訴・起訴に対する抑制	62	
23	公訴・公判(1)公訴総論、不当な不起訴・起訴に対する抑制	63	
24	公訴・公判(2)公訴提起の手続き、被告人・訴因の特定	64	
25	公訴・公判(2)公訴提起の手続き、被告人・訴因の特定	65	
26	公訴・公判(3)起訴状一本主義、訴因変更(1)	66	
27	公訴・公判(4)訴因変更(2)	67	
28	公訴・公判(4)訴因変更(2)	68	
29	公訴・公判(5)訴訟条件	69	
30	公訴・公判(5)訴訟条件	70	
31	公訴・公判(6)公訴時効、公判総論	71	
32	公訴・公判(6)公訴時効、公判総論	72	
33	公訴・公判(7)公判の準備、公判前整理手続	73	
34	公訴・公判(7)公判の準備、公判前整理手続	74	
35	公訴・公判(8)召喚・勾引・勾留・保釈、公判期日	75	
36	公訴・公判(9)簡易な手続、裁判員裁判	76	
37	公訴・公判(9)簡易な手続、裁判員裁判	77	
38	公訴・公判(10)証拠法総説、証拠能力と証明力、厳格な証明と自由な証明	78	
39	公訴・公判(10)証拠法総説、証拠能力と証明力、厳格な証明と自由な証明	79	
40	公訴・公判(11)自由心証主義、証明責任	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	プライマリー刑事訴訟法		
著者名	椎橋 隆幸	出版社	不磨書房

5. 実務教員の経歴

無

科目名	資格取得対策Ⅲ	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法律公務員学科	開講時期	通年
教員名		実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本科目では法律系専門科目履修の集大成として各種資格取得を目指す。 Ⅲではビジネス実務法務2級の取得を目標とする。 ビジネス法務実務対策では講義内容に沿った演習問題をホームワークとして課す。
--

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 60 回 = 2700 分 4 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	契約の基礎知識	41	企業活動と行政とのかかわり
2	請負を基礎とする契約	42	企業活動にかかわる罪
3	委任に関わる契約	43	公益通報者の保護
4	物流に関わる契約	44	株式会社の設立
5	金融に関わる契約	45	株式と株主名簿
6	業務提携契約	46	株主と株主総会
7	電子商取引	47	株式会社における業務執行者
8	法律上の損害賠償が問題となる場面	48	内部統制システムの構築
9	損害賠償による紛争の解決	49	剰余金の配当
10	損害賠償リスクへの対応	50	会社の計算
11	物的担保	51	会社の資金調達
12	人的担保	52	企業規模の拡大と企業結合
13	その他、担保的性質を有するもの	53	解散・清算
14	債務者の協力を得て行う債権の回収	54	労働組合と使用者との関係
15	債務者の協力を得られない場合	55	労働災害補償保険法
16	破産手続	56	紛争の予防方法
17	民事再生手続	57	民事訴訟手続
18	会社更生手続	58	その他の紛争解決方法
19	任意整理	59	国際法務の基礎知識
20	物流資産の運用・管理の法的側面	60	国際取引に関する個別の法的諸問題
21	固定資産の売買の際の調査事項と契約締結時の注意点	61	
22	不動産登記制度	62	
23	損害保険の付保	63	
24	知的財産権の管理と活用	64	
25	独占禁止法による規制と取引の注意点	65	
26	下請代金支払遅延等防止法による規制	66	
27	不正競争防止法による規制	67	
28	消費者契約法	68	
29	割賦販売法	69	
30	特定商品取引法	70	
31	金融商品販売法	71	
32	景品表示法	72	
33	製品の安全にかかわる法律	73	
34	個人情報保護の保護	74	
35	インターネットの普及と法規制	75	
36	金融・証券業に対する規制	76	
37	反社会的勢力との関係の排除	77	
38	食品の安全および表示に関する法規制	78	
39	ビジネスと環境保全関連法	79	
40	社会福祉関連法	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 中間試験とはビジネス実務法務検定試験3級であり、合格の場合5%を、不合格の場合0%を付与する。 期末試験では民法履修済み内容の短文試験を課す。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	80%		
中間試験	5%		
期末試験	5%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ビジネス実務法務検定2級試験公式テキスト		
著者名	東京商工会議所	出版社	東京商工会議所検定センター

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	会社法演習	必選／形式	必修／演習
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。
また上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	41	
2	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	42	
3	設立中の会社(2)、設立に関する責任	43	
4	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	44	
5	株主の権利・義務(2)	45	
6	株主平等原則、株券	46	
7	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	47	
8	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸	48	
9	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制	49	
10	機関総説	50	
11	株主総会総説、議決権の行使	51	
12	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	52	
13	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	53	
14	取締役会	54	
15	競業避止義務、利益相反、取締役の報酬	55	
16	取締役の会社に対する責任	56	
17	株主から取締役への責任追及	57	
18	第三者から取締役への責任追及、会計参与	58	
19	監査役、監査役会、会計監査人	59	
20	指名委員会等設置会社その他、検査役	60	
21	募集株式の発行等	61	
22	特殊の株式発行、新株予約権	62	
23	新株予約権付社債	63	
24	資本金、準備金その他、剰余金の配当	64	
25	計算書類、解散・清算、合併	65	
26	合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続	66	
27	会社分割、分割無効の訴え	67	
28	株式交換・株式移転、組織変更	68	
29	事業譲渡、各種の会社	69	
30	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴

無

令和4年6月9日

科目名	商行為法	必選／形式	必修／講義
対象クラス	法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

企業の実態と特質についての理解を獲得しながら、現代経済社会においた企業をめぐり次々と生起する法律問題を解決するための基礎的能力を培うことを目的とする。商法・企業法の関連科目を学修するにあたっての基本的な理解と基礎的な知識を獲得する。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45 分 × 30 回 = 1350 分 2 単位)

時間	指 導 単 元	時間	指 導 単 元
1	企業取引の意義・機能・種類と各種の法規制、普通取引約款	41	
2	企業取引の意義・機能・種類と各種の法規制、普通取引約款	42	
3	企業取引法としての商行為法1: 商行為の通則	43	
4	企業取引法としての商行為法1: 商行為の通則	44	
5	企業取引としての商行為法2: 商事売買	45	
6	企業取引としての商行為法2: 商事売買	46	
7	商行為法上の特殊な契約(交互計算・匿名組合)	47	
8	商行為法上の特殊な契約(交互計算・匿名組合)	48	
9	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	49	
10	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	50	
11	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	51	
12	商行為法上の各種営業2: 運送営業(物品運送)	52	
13	商行為法上の各種営業2: 運送営業(物品運送)	53	
14	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等)	54	
15	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等) 運送取扱営業	55	
16	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等) 運送取扱営業	56	
17	商行為法上の各種営業4: 場屋営業、倉庫営業	57	
18	商行為法上の各種営業4: 場屋営業、倉庫営業	58	
19	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	59	
20	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	60	
21	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	61	
22	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	62	
23	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	63	
24	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	64	
25	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	65	
26	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	66	
27	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	67	
28	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	68	
29	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	69	
30	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	企業取引法		
著者名	福原紀彦	出版社	文真堂

5. 実務教員の経歴

無